

【資料編】

平成 22 年度統計法施行状況に関する審議の進め方

平成 23 年 7 月
基本計画部会

1 基本的な考え方

昨年度と同様、重点的に審議すべき課題（重要検討事項）を選定したうえで審議する。重要検討事項は、以下のメルクマールに沿って選定する。

政策運営、国民にとって合理的な意思決定等の観点から統計整備の重要度、緊急度の高い課題
その事項が実現したときの政府全体の統計整備における効果が大き、あるいは広範に及ぶ課題

審議に当たっては、各府省が、東日本大震災の発生後、厳しい調査環境の下で統計関係業務の実施を余儀なくされている点を十分に考慮するとともに、平成 22 年度が基本計画期間の 2 年目に該当し、目標に向かって取り組みを進めている途上のものがあることに留意する。

2 重要検討事項の選定

昨年度の審議において、統計整備等の方向性を提示した以下の 7 事項については、引き続き重要検討事項として、その後の措置状況について審議する。

- ・ 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化
- ・ ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の構築・利活用
- ・ ワークライフバランスの状況を把握するための関連統計整備
- ・ 非正規雇用の実態を的確に把握するための関連統計整備
- ・ オーダーメイド集計、匿名データの作成及び提供（二次的利用）、調査票情報の提供
- ・ 統計職員等の人材の育成・確保
- ・ 行政記録情報等の活用

また、各委員への意見聴取結果等を踏まえ、事実関係等を確認しつつ、必要に応じ、新たな重要検討事項を選定する。

3 審議体制等

国民経済計算に関する事項については、その内容が広範多岐に渡ること等を勘案して、基本計画部会の下に「国民経済計算ワーキンググループ(WG)」を設置し、そこにおいて審議する（別紙 1 参照）。

国民経済計算以外の事項については、基本計画部会において審議する。

審議に当たっては、必要に応じ、重要検討事項等の所管府省にヒアリング等を実施する。平成 21 年度から継続して措置している事項については、昨年度のヒアリング等の結果を活用する。

4 審議スケジュール

スケジュールの概略は以下のとおりである（詳細は別紙2参照）。

平成23年

- | | |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 7月 | 総務大臣から統計委員会に対し、「平成22年度 統計法施行状況報告」を提出。審議を基本計画部会に付託。
基本計画部会において審議の進め方等を決定 |
| 7～9月 | 基本計画部会及び国民経済計算ワーキンググループにおいて審議 |
| 9月上旬 | 基本計画部会において審議結果をとりまとめ |
| 9月中下旬 | 統計委員会において基本計画部会の審議結果を採択 |

国民経済計算ワーキンググループの構成員

深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
首藤 恵	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
山本 拓	日本大学経済学部教授
井出 多加子	成蹊大学経済学部教授
伊藤 恵子	専修大学経済学部准教授
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授
宇南山 卓	神戸大学大学院経済学研究科准教授
菅野 雅明	J P モルガン証券チーフエコノミスト
高木 新太郎	成蹊大学名誉教授
中村 洋一	法政大学理工学部教授
野村 浩二	慶應義塾大学産業研究所准教授
藤井 眞理子	東京大学先端科学技術研究センター教授
宮川 努	学習院大学経済学部教授

(注) は座長。

平成 22 年度統計法施行状況に関する審議スケジュール

		本委員会	基本計画部会及び国民経済計算 WG	
				国民経済計算 WG
23 年 6 月	上旬			
	中旬			
	下旬		<ul style="list-style-type: none"> ・委員への意見聴取 ・重要検討事項候補の整理 	
7 月	上旬	第 4 6 回： 8 日 15：00～ <ul style="list-style-type: none"> ・総務省からの報告 ・基本計画部会付託 	第 2 7 回： 8 日 (委員会終了後) 第 1 回審議 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度統計法施行状況の審議結果のレビュー ・審議の進め方、重要検討事項等を決定(暫定)。WG の設置。 ・関係府省ヒアリング等(ビジネスレジスター) ・委員への意見聴取 	
	中旬		第 2 8 回：14 日 13：00～ 第 2 回審議 <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省ヒアリング等(二次的利用、人材育成) ・事務局からの報告(行政記録情報等) 	
	下旬	第 4 7 回：22 日 13：00～	第 2 9 回：22 日 (委員会終了後)(～15：30) 第 3 回審議 <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省ヒアリング等(ワークライフバランス、非正規雇用) 	26 日 15：00～ <ul style="list-style-type: none"> ・審議の進め方 ・重要検討事項審議
8 月	上旬			
	中旬			
	下旬	第 4 8 回：29 日 13：00～ <ul style="list-style-type: none"> ・部会審議状況報告 	第 3 0 回：29 日 (委員会終了後) 第 4 回審議 <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省ヒアリング等 	
9 月	上旬		第 3 1 回：15 日 15：00～ 第 5 回審議 <ul style="list-style-type: none"> ・審議結果のとりまとめ 	
	中旬			
	下旬	第 4 9 回：22 日 (基本計画部会終了後) <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画部会の審議結果の採択 	第 3 2 回：22 日 15：00～ 第 6 回審議 <ul style="list-style-type: none"> ・審議結果のとりまとめ 	

(注) 委員会及び部会の開催日は現時点の予定。

平成21年度 統計法施行状況に関する統計委員会の審議結果について(概要)

平成 22 年 9 月 30 日
統 計 委 員 会

経緯等

- ・統計委員会は、毎年度、「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げる事項等に関する各府省の取組状況（統計法施行状況）について、総務大臣からの報告を受けて、当該施行状況を審議し、その結果を報告書としてとりまとめ、公表
- ・今回の審議は、新統計法が平成 21 年 4 月に全面施行されてから初めて実施するもの

審議結果

統計整備の重要度、緊急度が高いなどの重要な事項について、取り組むべき統計整備等の方向性を取りまとめ（政府の統計体系全体に及ぼす影響が大きいなど、所管する府省における重要課題として取り扱うことが望ましいと考えられるものについては、所管大臣に意見として提示）



重要な事項に関する統計整備等の方向性

（意見として提示した事項）

◎国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化【対 内閣総理大臣】

- ・新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に関する具体的な工程表の策定等
- ・高い知見を有する研究者、中核的職員等による責任体制の明確なプロジェクトチームによる対応

◎ビジネスレジスター(事業所母集団データベース)の構築・利活用【対 総務大臣】

- ・基盤的・共通的な統計データ等のレジスターへの収録等の検討、レジスター内の統計データの時系列的整備等の推進
- ・各府省のデータ管理における共通事業所・企業コードの保持・利活用等の推進

（その他の重要な事項）

○ワークライフバランスの状況を把握するための関連統計整備

- ・雇用・労働に関する世帯及び企業・事業所ベースの統計調査結果を総合的に分析
- ・少子高齢化の進展と就業構造の変化の関係を解明するため、既存の雇用・労働関係統計等に必要調査項目の追加等

○非正規雇用の実態を的確に把握するための関係統計整備

- ・関係府省が共同で既存の雇用・労働統計の鳥瞰図を提示
- ・非正規雇用の雇用形態別雇用者数を継続的に毎年把握する統計調査の実施について検討等

○オーダーメイド集計、匿名データの作成及び提供(二次的利用)、調査票情報の提供

- ・統計データの高度かつ多様な研究分析を通じて、学術研究はもとより社会の発展への寄与が期待
- ・ニーズを踏まえ、二次的利用の対象となる統計調査の拡大や利用目的の範囲の検討等を推進

○統計職員等の人材の育成・確保

- ・精度の高い統計作成、国際的な標準化の対応等、人材の育成・確保には計画的な実施が不可欠
- ・政府横断的な研修機能の活用や大学等の研究者との連携など、統計職員の専門性向上のための方策について検討

○行政記録情報等の活用

- ・統計調査予算の確保が困難になる中、報告者の負担軽減等の観点からも、引き続き重要な課題
- ・行政記録情報等の保有機関や国民との間の信頼関係の構築を図りながら、活用の推進について調査研究

平成 23 年 4 月 8 日

東日本大震災への対応についての統計委員会委員長談話

東日本大震災が3月11日に発生してから1か月近くが経過したところです。被災され、また、現在も避難生活を余儀なくされている方々に心からお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになった方々に哀悼の意を表させていただきます。

我々は、国の統計行政にたずさわる統計の専門家として、今後とも被災地を含む我が国のおかれた状況をでき得る限りの確に把握し適切な政策を実施できるように、国民の皆様には統計データとして継続的に提供していくことが責務であると考えております。

国が毎月実施している統計調査については、今月(4月)以降、大震災後の調査結果を含む3月分以降の集計・公表が所管府省から行われる予定です。どのような形で公表することが、国民の皆様にとってより分かりやすく、利用しやすいものとなるのかについては、実態に照らし合わせて、関係府省間で検討を進めているところでありますが、被災地によっては、調査を実施することが極めて困難になっている地域があるとの報告も受けており、そのような現実も踏まえた対応をする必要があると思います。

このため、各府省が行う3月分以降の統計調査結果の公表に資するよう、大震災後の集計・公表を行う上で必要と思われる事項を以下に掲げる形で明らかにさせていただきました。これらの事項に沿って、各府省の実施する統計調査結果の集計・公表が、国民の皆様に分かりやすい形で適切に行われることを期待しております。

なお、統計調査結果は今後の復興のために重要な基礎資料ともなるものですので、国民の皆様におかれても、統計調査へのご協力を引き続きよろしくお願いいたします。

1. 情報開示

東日本大震災により、調査対象、調査方法、調査時期、集計事項及び集計方法等に特別の取扱いを行っている場合は、その内容を結果の公表に併せて明示すること。

また、公表期日を変更する場合は、事前にその旨を公表すること。

2. 被災地データの取扱い等

上記事項の公表に当たっては、以下の事項について特に留意すること。

- 被災地を調査対象地域から除外したり、調査票の回収ができなかった地域がある場合、当該地域のデータの集計上の取扱い(全国値に復元する方法等を含む。)の可能な限りの具体的な明示
- 上記集計上の取扱いが集計値に及ぼす影響の定量的な目安等の可能な範囲での明示
- 暫定的な集計結果を公表する場合は、暫定的な集計結果である旨及び今後の確報値等の公表スケジュール等の明示

3. 記録の保存

東日本大震災への対応状況は可能な限り記録し保存すること。

東日本大震災を踏まえた統計調査結果等の情報提供に当たっての留意事項について

平成23年4月15日

総務省政策統括官（統計基準担当）

1. 政府全体としての情報共有

東日本大震災（以下「本震災」という。）により、多くの統計調査が多大な影響を受けている。しかしながら統計調査は、調査対象、調査方法、調査事項、調査周期等がそれぞれの調査に応じて千差万別であり、例えば、調査が実施できなくなった地域の推計方法を一律・包括的に定めることは不適當である。

一方で、政府全体としては、本震災に係る個々の統計の影響を最小限とするために、それぞれの統計調査における対応状況の情報交換を密にして、類似する統計調査の先行事例を参考として対応していくことが望ましいと考えられる。したがって、各府省は、統計調査における本震災への対応について相互の情報交換を心がけるとともに、総務省は、これらの情報交換を円滑に行えるようにする環境整備や自らの対応についての発信を行うことが必要と考えている。

なお、稼働状態にある各種統計調査の当面の対応については、被災地の住民感情や調査組織における業務体制を踏まえ、無理のない範囲で統計調査を実施し、状況を踏まえて通常の業務を回復させることが一般的な対応であると考えている。

2. 本震災を踏まえた特別の対応に関する情報の明示

- (1) 統計調査は、国内外に大きな影響を与え、国際的に注目を集めるものもいくつか存在している。また、統計調査は、本震災後の日本の姿を把握する手段であり、これまで未経験の広大な地域に対する復興政策立案などの局面において、データに基づく適正な判断が一層求められることが想定されることから、その重要性は一層高まるものと考えられる。

一方で、本震災により統計調査が通常とは異なる特別の対応を取らざるを得ないことも事実であり、したがって、特別の対応が取られている統計を正しく理解し、適正に利用してもらうためには、調査結果の公表の際に、特別の対応の具体的内容の情報を提供することが必要であると考える。

- (2) また、統計調査の一時的な中止等による公表の中止や特別処理の検討のための公表期日の延期などを行う場合は、統計の公表を待ち受けている利用者があることを想定すれば、本来の公表期日以前に変更を行う措置等について可能な限り早期に周知することが求められる。しかしながら、行政機関は、可能な限り本来の公表期日を守るための努力をギリギリまで行うことも勘案し、公表期日の変更を行う措置についての情報は、可能な限り本来設定していた公表期日の1週間前までに周知することが適当であると考える。

さらに、公表期日を変更した場合、又は変更しない場合の双方において、調査や集計において非常時の対応の影響があるとの前提で公表を行う必要があることから、可能な限り確実に統計を公表する公表期日の1週間前までに、①確実に公表を行う公表期日（延期等により公表期日を明示していない場合）、②本震災に伴う特別の対応の有無、などの情報を各府省ホームページに掲載するとともに、「東日本大震災の影響による〇〇省〇〇調査結果の公表・集計の取扱いについて」等としてe-Statの「各府省からのお知らせ」に掲載することが適当であると考える。

3. 周知事項（調査結果と併せて公表する事項）

本震災における特別の対応の具体的内容として以下の事項について周知することが想定される。

- ア) 調査対象から被災地域を除外する等の特別措置（調査対象の範囲の変更）
- イ) 調査対象数等の特別措置（報告を求める者の変更）
- ウ) 調査期日又は調査期間の特別措置（報告を求める基準となる期日又は期間の変更）
- エ) 調査方法の特別措置（報告を求めるために用いる方法の変更）
- オ) 集計事項及び集計方法の特別措置

（一部集計表の未作成、除外した地域を推計して全国結果を算出等）

※ 集計方法の変更は、例えば、被災地域を調査対象から除外したことや被災地域における回収率の著しい低下等により、①被災地以外の全国の平均や伸び率等の結果を使用して、これを災害地域の平均や伸び率等の推計値とし、それを元に全国の推計を行う、②被災地域を除く全国の結果とするなど、集計における特別措置の概要を公表することを想定している。

- カ) 公表した結果の位置付けの特別措置

※ 本来は確報値のみの公表を行うところ、一部統計表について速報値を公表し、後に確報値を公表することに変更する場合などは、その内容を公表することを想定している。

4. 記録の保存

各府省における本震災への対応状況は可能な限り記録し保存することが必要であると考える。

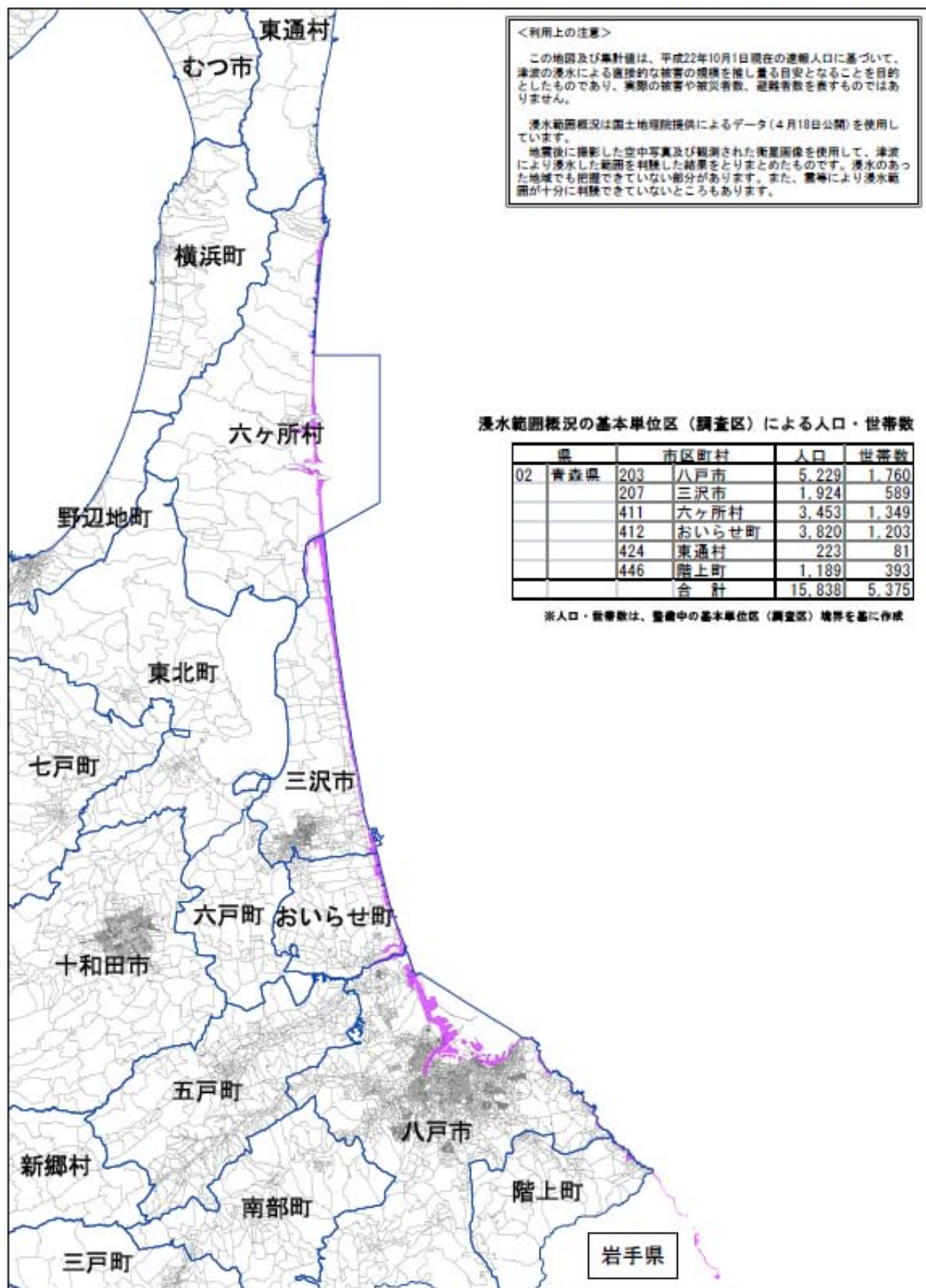
5. その他の留意事項

上記の他、可能な範囲で以下の情報を提供することが望ましい。

- (1) 全国の結果から一部地域を除外した場合、一定の過去の期間について同様の地域を除外した結果（遡及情報の提供）
- (2) 一部地域の結果を何らかの情報で推計を行った場合、当該推計を行った時に想定される影響（例えば、災害発生前の情報で当てはめた場合の結果の差異等）
- (3) 回収率が著しく低下した地域がある場合、当該地域の回収率の変化

…… 東日本大震災の被災に係る地図情報の提供

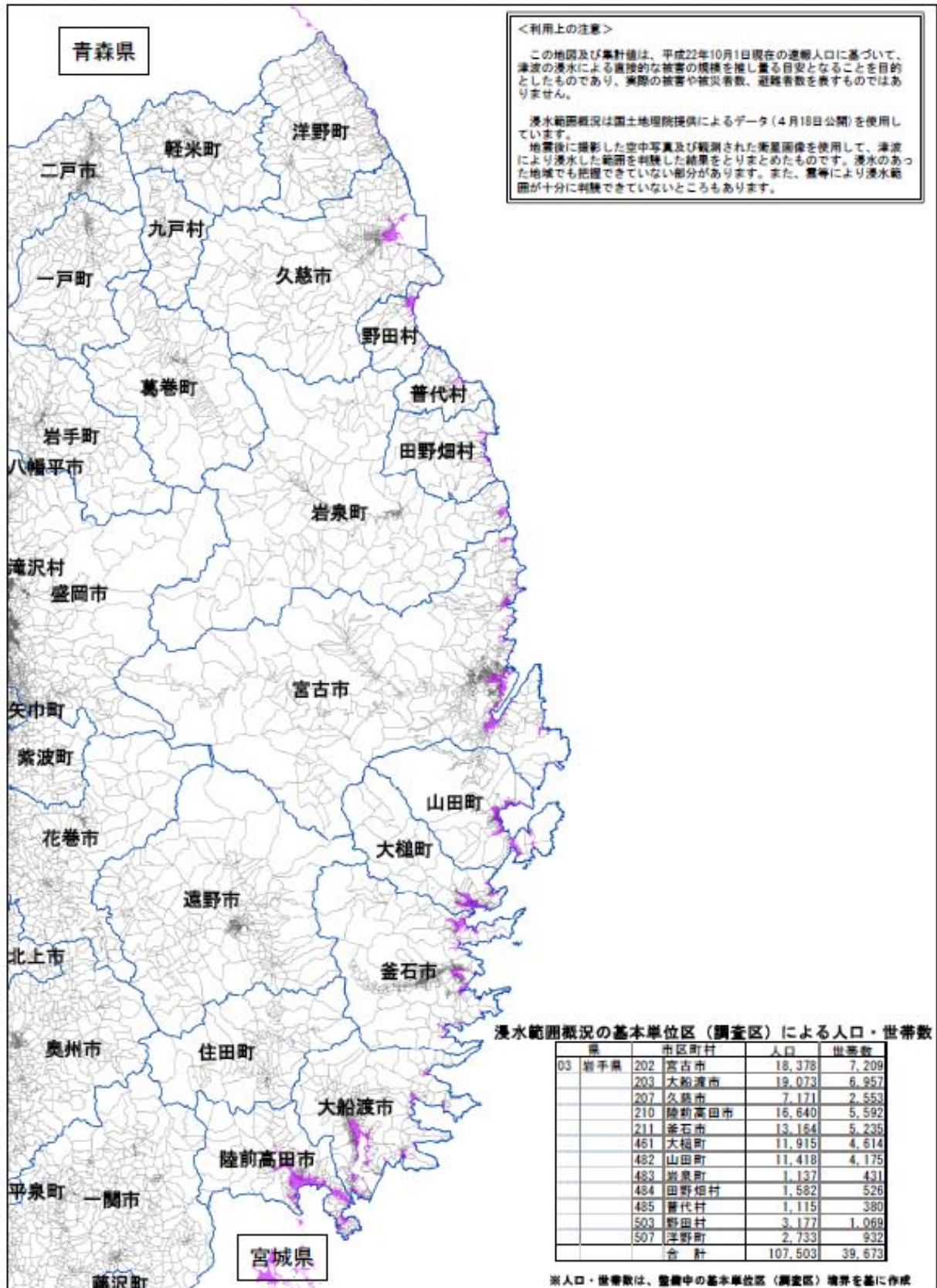
青森県の浸水範囲概況にかかる基本単位区(調査区)による人口・世帯数



出典 平成22年国勢調査(速報集計)

総務省統計局 統計調査部地理情報室

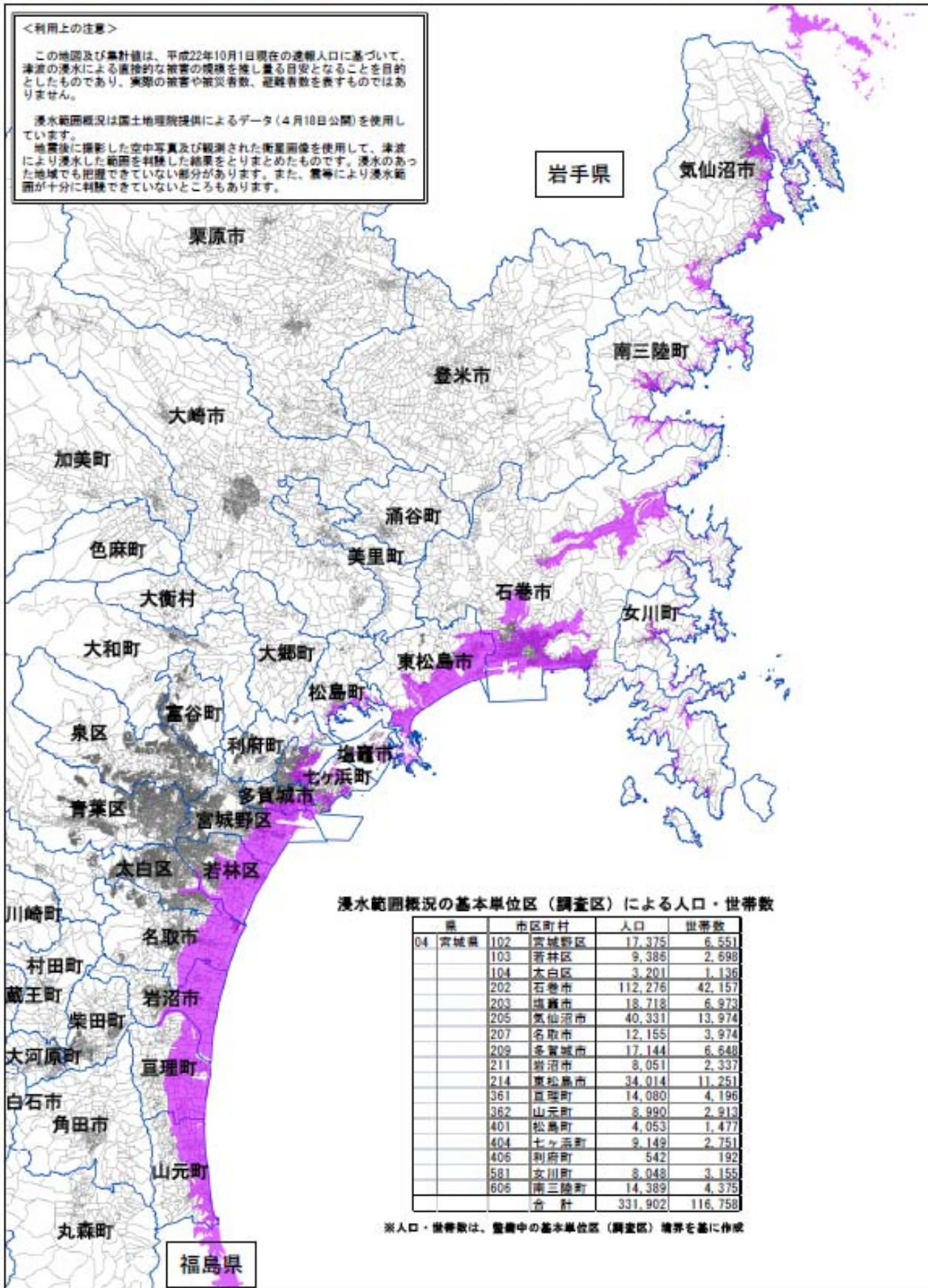
岩手県の浸水範囲概況にかかる基本単位区(調査区)による人口・世帯数



出典 平成22年国勢調査(速報集計)

総務省統計局 統計調査部地理情報室

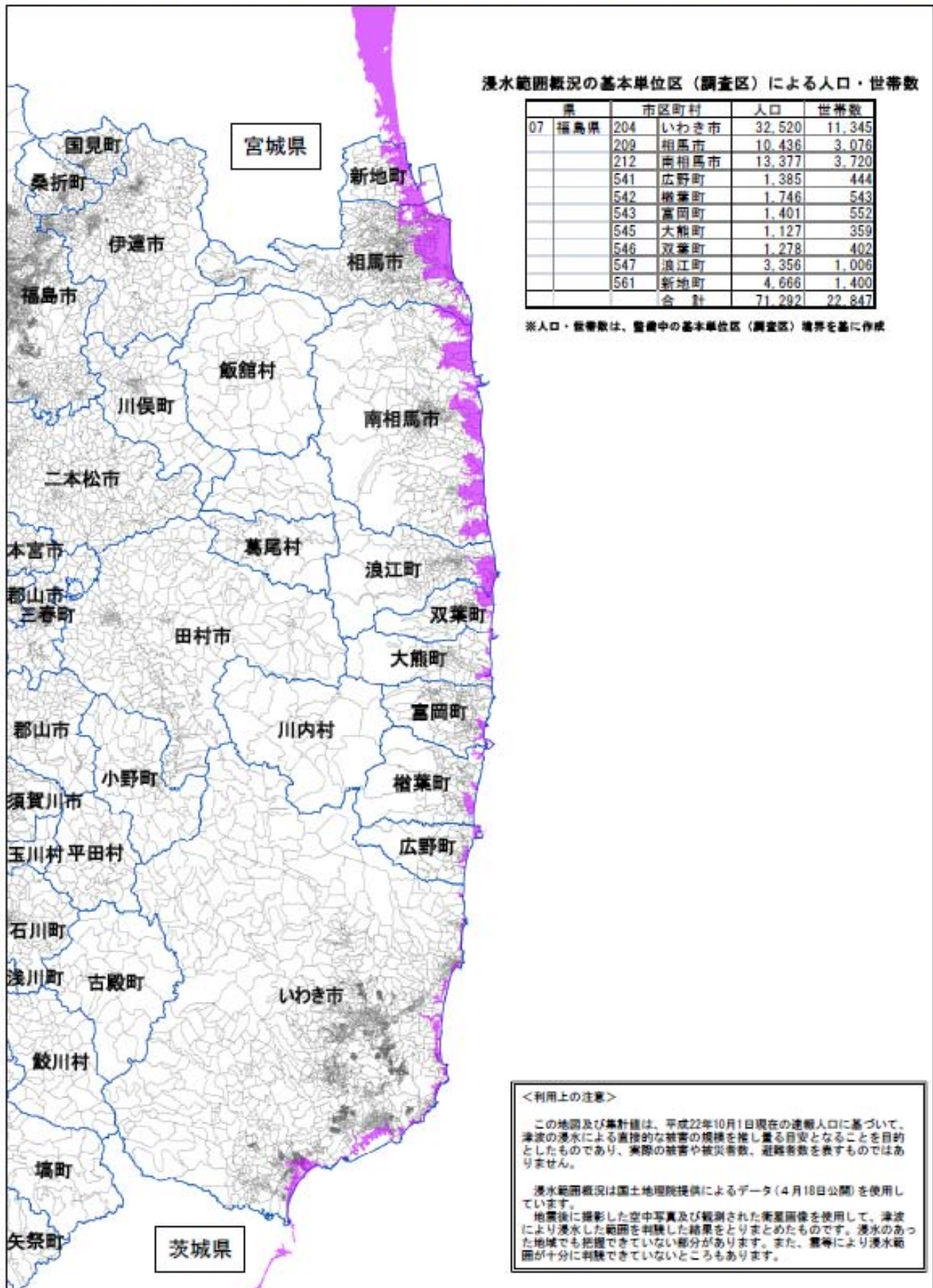
宮城県内の浸水範囲概況にかかる基本単位区(調査区)による人口・世帯数



出典 平成22年国勢調査(速報集計)

総務省統計局 統計調査部地理情報室

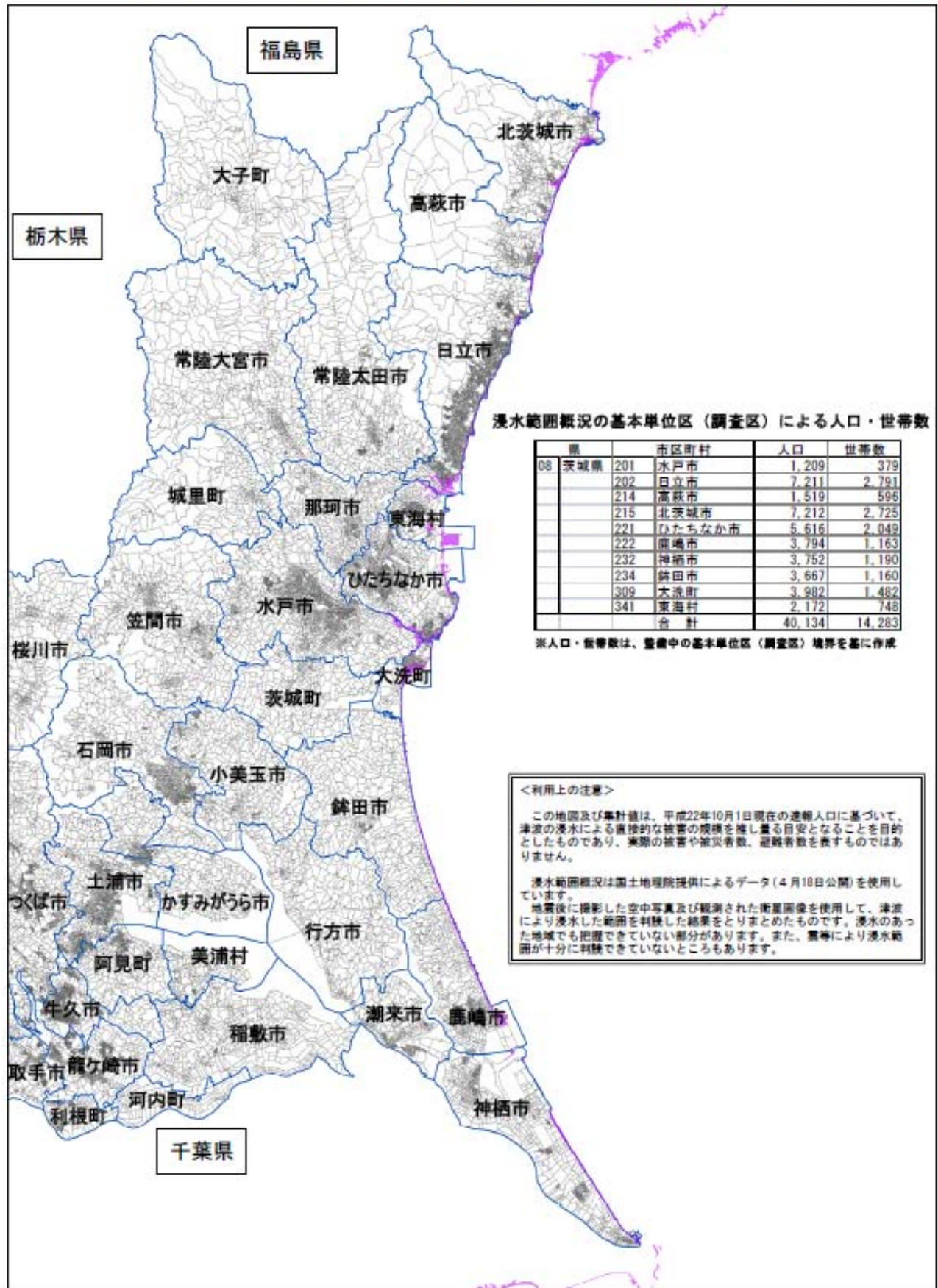
福島県の浸水範囲概況にかかる基本単位区（調査区）による人口・世帯数



出典 平成22年国勢調査（速報集計）

総務省統計局 統計調査部地理情報室

茨城県の浸水範囲概況にかかる基本単位区（調査区）による人口・世帯数



出典 平成22年国勢調査（速報集計）

総務省統計局 統計調査部地理情報室

各府省等（統計関係）における東日本大震災の対応状況

- 下表は、総務省政策統括官（統計基準担当）において、東日本大震災以降に調査の実施・公表が見込まれる基幹統計調査及び主な一般統計調査を中心に、60調査等について、各府省等の情報を取りまとめたものです。
- 60調査等のうち、大震災に対して特別の措置を講じたものの概要は、次のとおりとなっています。
- 大きな被害を受けた地域を調査対象地域から除外等したもの（予定を含む）・・・延べ11調査
 - 調査対象・項目の限定等を行ったもの・・・・・・・・・・・・・・・・延べ7調査
 - 調査実施時期・調査票提出期限等を延期したもの・・・・・・・・延べ6調査
 - 集計・推計の方法や公表時期等を変更したもの・・・・・・・・延べ28調査等
 - その他参考値の公表等を行ったもの・・・・・・・・延べ23調査

平成23年9月9日現在

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
人事院	職種別民間給与実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 調査の開始期日（5月1日から）を、当面延期する旨決定し、公表（3/30）。 ➢ 3県（岩手県、宮城県及び福島県）に所在している事業所を除外して、6/24から8/10の期間で実施する旨決定し、公表（5/20）。
内閣府	景気ウォッチャー調査	➢ 東北地方の回答率は小幅な低下にとどまっていることから、通常通り公表。公表に当たっては、東北を除く全国の値を参考値として併記（4/8）。
	消費動向調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 4県（岩手県、宮城県、福島県及び茨城県）内の7調査区で3月調査を、また、2県（岩手県及び宮城県）内の3調査区で4月調査を中止。調査中止による影響の試算・分析結果を公表（4/19、5/16）。 ➢ 3県（岩手県、宮城県、福島県）内の5調査区について、6月調査以降、調査区を変更。
	四半期別GDP速報	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 震災の影響による推計方法の変更について、事前及び計数発表時に公表。 <p>平成23年1-3月1次QE 4/27、4/28、5/19 平成23年1-3月2次QE 6/1、6/9 平成23年4-6月1次QE 7/27、8/15 平成23年4-6月2次QE 9/9</p>
総務省 (統計局)	国勢調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成22年国勢調査速報を活用し、浸水地域の人口・世帯数の統計地図を4月25日に統計局HPに掲載。 ➢ 3県（岩手県、宮城県及び福島県）について、町丁・字等別の男女・年齢別人口及び産業別就業者等について、確報に先立ち概数の集計を行い、統計局HPに掲載する（5/31、6/2、6/24、7/12）とともに、当該地方公共団体に提供。 ➢ 3県（岩手県、宮城県及び福島県）について、人口等基本集計結果を前倒しして7月27日に公表。
	労働力調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 岩手県、宮城県では、5月分から、福島県では8月分から可能な範囲で調査を再開。 ➢ 調査結果については、3県を除く全国集計結果のほか、同様の措置を講じた平成21年1月分までの遡及集計結果を公表。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
総務省 (統計局)	家計調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3月調査以降、県・市町村・調査区単位に除外地域を予め決定するのではなく、可能な範囲で調査を実施し、調査票の収集が困難な場合は集計から除外する方針を公表(4/21)。 ➢ 3月分以降の調査結果については、東北地方で調査票を回収できた世帯の結果で補完推計した全国結果を公表。 ➢ 3月分について、一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い、6月分公表と同時に遡及改定(7/29)。
	小売物価統計調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全国3月分調査(4/28公表)については、4県(岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の一部において調査に支障が生じたため、把握した価格の単純算術平均を都市別価格として表章。 ➢ 岩手県、福島県及び茨城県においては4月上旬調査から、また宮城県においては4月中旬調査から調査を再開。 ➢ 全国4月分調査については5/27に通常どおり公表。 ➢ 全国4月分調査公表(5/27)に先立ち、東日本大震災による小売価格への影響の早期把握を目的に東日本地域の小売価格に関する速報値を公表(4/28、5/11)。
	個人企業経済調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては平成23年1～3月期動向調査票及び平成22年構造調査票の回収並びに平成23年4～6月期動向調査票の配布が困難な状況であったため、1～3月期動向編(5/26公表)、4～6月期動向編(8/25公表)及び平成22年構造編(7/12公表)について、全国結果への影響が軽微なことから、3県を除く全国の結果として公表。 ➢ 3県においては一部の市を除き7～9月期から調査を再開。
	科学技術研究調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 調査票配布時に被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)の調査客体に、電話等により調査実施の可否について確認。
	就業構造基本調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成19年就業構造基本調査 新職業分類特別集計について、当初予定どおり公表(6/6)。
	経済センサスー基礎調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 6県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)について、調査区及び町丁・大字別集計結果を前倒しして6月15日に公表。東日本太平洋岸地域等(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県)に係る特別集計として、以下を総務省統計局ホームページに掲載。 <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村別産業(大分類・小分類)別事業所数及び従業者数について5月11日に掲載(6月3日確報集計に基づき更新) ・市区町村別産業(大分類)別事業所数及び従業者数ー浸水調査区について5月11日に掲載(6月15日調査区別集計に基づき更新)
	家計消費状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3月調査以降、県・市町村・調査区単位に除外地域を予め決定するのではなく、可能な範囲で調査を実施する方針を公表(5/2)。 ➢ 4月分以降の調査結果については、東北地方で調査票を回収できた世帯の結果で補完推計した全国結果を公表。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
総務省 (統計局)	サービス産業 動向調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢福島第一原発警戒・計画的避難区域については調査を停止。 ➢3月分結果(速報)については、岩手、宮城、福島、茨城を除いて集計し、また、これら4県を除く前年比(3月分)を作成し、公表(5/31)。その後、4月分結果(速報)に併せて、4県を含めた再集計結果を公表(6/29)。 ➢東日本・西日本別の集計結果を公表。
	社会生活基本 調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢平成23年調査について、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除いて、調査を実施する予定。
法務省	登記統計等 (全て業務統計)	<ul style="list-style-type: none"> ➢震災の影響を受けた可能性のある3月分の業務統計については、法務省ホームページにその旨の周知文を掲載(5/20)。 ➢4月分以降は、通常どおり公表。
財務省	法人企業統計	<ul style="list-style-type: none"> ➢四半期別調査(平成23年1月～3月期分)は、3県(岩手県、宮城県及び福島県)、青森県の一部及び茨城県の一部1千社程度において、調査票の発送を6月初旬まで見合わせることにし、これらについては全国平均値を基に補完したうえで集計した計数を速報値として6月2日に公表した。その後、関係省令等の整備を行い6月末までに提出された調査票を追加の上、再集計し、7月29日に確報値として公表した。 ➢年次別調査は、金融庁が震災による場合の有価証券報告書の提出期限を延長したことを受け、関係省令等の整備を行い、震災による場合の下期調査の調査票提出期限を9月末に延期することとし、公表時期を10月31日とした。
文部科学 省	学校基本調査 (※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)の初等中等教育機関においては、「学校施設調査」を実施しないこととし、「学校調査」、「学校通信教育調査」、「不就学学齢児童生徒調査」及び「卒業後の状況調査」の回答期限を10月まで延期することとした。 また、確定値の公表時期を平成24年2月に延期することとした。
	学校保健統計 (※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、作成の基となる健康診断の実施が困難であることから、平成23年度調査については、実施しないこととし、その旨の通知を県知事宛に発出した。
	社会教育調査 (※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、平成23年度調査について、民間体育施設を調査対象外とし、調査項目については、現状の把握が容易であるものに限定することとし、その旨の通知を県教育長宛に発出した。
	地方教育費調査 (※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、調査項目を一部に限定し、回答期限を11月まで延期することとした。
厚生労働 省	毎月勤労統計 調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、知事の判断により3～4月分(宮城県は3～5月分)について、全国調査のうち調査員調査で行っている部分と地方調査を中止。また、当面の間、東京電力福島第一原子力発電所周辺の一部地域において調査を中止。 ➢上記対応状況や集計結果への影響等について公表(4/25、5/2等)。 ➢特別集計(被災3県における労働者の増減状況別事業所割合(5/2、5/18等)、東日本と北海道・中部・西日本の2区分における地域別集計(5/31、6/17等))を公表。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
厚生労働省	国民生活基礎調査(※)	➤ 3県(岩手県、宮城県及び福島県)については、調査を実施しない旨を決定し、当該県へ連絡済み。
	人口動態統計(※)	➤ 速報と月報(概数)では、各月の速報集計までに収集できなかった調査票の枚数は含まない。収集できなかった調査票については、収集できた時点の月分の速報数値に含めて公表する。なお、来年9月に公表を予定している平成23年人口動態統計年報(確定数)にて、発生月別の集計を行う予定。
	医療施設調査(※)	➤ 動態調査では、集計については従来の方法で行い、集計結果については3月末以降の概数について、実際の数値と異なる可能性がある旨集計・公表の取り扱いについて公表(6/6)。 ➤ 静態調査では、宮城県における一部地域の病院及び診療所については調査項目を限定しての実施、福島県の病院については調査項目を限定するとともに県が電話で聞き取りを行い記入する方法に変更しての実施、また、診療所については調査対象からの除外を決定し、当該県へ連絡済み。
	患者調査(※)	➤ 宮城県の一部地域及び福島県の全域について調査を行わない旨決定し、当該県へ連絡済み。
	賃金構造基本統計調査	➤ 被災地についても、可能な限り調査を実施し、従来どおり集計・公表の予定。 ➤ 3県(岩手県、宮城県及び福島県)については、各労働局長から厚生労働省への提出期限を9月12日まで延期(通常は8月20日)。
	薬事工業生産動態統計調査(※)	➤ 被災により調査票の提出が困難としている対象事業所は極めて少数であることを確認しており、3月分以降、通常どおり調査・集計・公表を実施。
農林水産省	農業経営統計調査	➤ 平成22年の調査結果のうち、一部の統計については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)の一部回収困難な客体を除いて推計を行う予定。
	農業物価統計調査	➤ 3月分(4/28公表)は、5県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県)の一部の回収不可能な客体分について前年同月又は前月価格に県内又は近隣地域の回収可能客体の変動率を加味して補正した数値で代替。 ➤ 4月分以降は、可能な限り標本選定替えを行い、選定替えが困難な場合は、3月と同様の措置。
	作物統計調査	➤ 果樹調査(平成22年産りんご収穫量等)については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いて公表(5/20)。 ➤ 3県の取りまとめが可能となったため再集計を行い、3県を含めた第2報を公表(7/20)。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
農林水産省	木材統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➤製材月別調査については、2月分以降、3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除いて公表していたが、7月分から当該3県を含めた調査・公表を再開（8/25公表）。 ➤合単板月別調査については、2月分以降、2県（岩手県及び宮城県）を除いて公表。取りまとめが可能となった月から、当該2県を含め調査・公表を行う予定。 ➤また、一部の県を除外して行った集計の公表に当たっては、一部の県を除外した数値であることを注記するとともに、前月値と前年同月値については、当該県を除いた数値を参考値として併記。
	海面漁業生産統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➤平成22年の結果については、3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除いて公表（5/9）。宮城県、福島県を含めた第2報を公表（6/24）。今後、岩手県の取りまとめが可能となった場合、再集計を行い公表予定。
	牛乳乳製品統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➤2月、3月分については、震災による報告の遅れ等により、公表を延期（2月分は4月20日、3月分は5月9日公表済み）。なお、公表の遅延・公表予定については事前に公表。 ➤4月分以降は、通常どおり公表。
経済産業省	生産動態統計（※）	<ul style="list-style-type: none"> ➤3月分については、被災県を除かずに通常どおり公表。被災地の対象事業所に対して、被災の状況等を電話で確認し、合理的な推計を行うために必要な情報を収集した。同情報を被災県にも提供。 ➤4月分以降も、被災県を除かず、通常どおり公表。
	鉱工業指数（IIP）	<ul style="list-style-type: none"> ➤被災県を除かず、通常どおり公表。 ➤原則として各データの所管部署で作成した数値を使用。 ➤参考として、3月分以降、被災地と被災地以外を分割した指数を試算。
	特定業種石油等消費統計	<ul style="list-style-type: none"> ➤3月分については、被災県を除かずに通常どおり公表。被災地で調査票の提出ができないとした事業所は、生産動態統計調査で行ったヒアリングを元に推計。 ➤4月分以降も、被災県を除かず、通常通り公表。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
経済産業省	商業動態統計 (※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3月分については、被災県を除かずに通常どおり公表。被災地域の事業所から3月分調査票が未提出だった場合は、日割り推計を行う等、より実態に近い形で補定。 ➢ 今後も、被災県を除かず、通常通り公表。 ➢ 東日本地域の大型小売店、コンビニエンスストアにおける販売額への影響を公表（8/30）
	商業統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 被災地域における商業の経済規模等について、特別集計・公表（8/24）。
	特定サービス産業動態統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3月分については、被災県を除かずに通常どおり公表。被災地域の未提出企業（又は事業所）について電話確認を行い、連絡の取れなかった企業（又は事業所）については、売上高等は日割り推計、従業者数等は前月の数値をもとに推計し、より実態に近い形で補定。 ➢ 今後も、被災県を除かず、通常通り公表。 ➢ 東日本地域の物品賃貸（レンタル）、遊園地・テーマパークにおける販売額への影響を公表（9/2）
	工業統計調査 (※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 都道府県・市町村経由の調査票については、調査票の紛失、滅失などの報告はなし。 ➢ 被災地域における工業の経済規模、浸水地域に立地する製造事業所等について、特別集計・公表（8/24）。 ➢ 現在、通常通りの業務が実施されていることから、影響は少ないものと考えられる。
	経済産業省企業活動基本調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害救助法の適用市町村に本社がある企業については、発送を一ヶ月遅らせた上で、調査票を送付してもよいか個別に確認をした上で、調査票を送付（6/20）。
	第3次産業活動指数	<p>2月分～7月分作成にあたっての対応は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 通常どおり公表されているデータについては公表値をそのまま使用。 ➢ データが未公表、部分的公表になっている系列については、欠落したデータを補完。通常でも公表が2ヶ月遅れとなっている系列については、IR情報等を用いて推計。
	石油製品需給動態統計	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3月分については、被災県を除かずに通常どおり公表。被災地の対象事業所に対して、被災の状況等を電話で確認し、合理的な推計を行うために必要な情報を収集した。 ➢ 今後も、被災県を除外せず、通常通り公表。
	ガス事業生産動態統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3～5月分調査については、被災地域の調査客体に督促を行わなかったため、未回収の事業者分を除いた全国の結果を公表。 ➢ 6月分調査については、全調査客体について回収を行い、通常どおり公表。あわせて、3～5月分についても遡及して回収し、補正版を公表。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
国土交通省	建設工事受注動態統計調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2月分調査票の取集が遅延したため、速報の公表は中止、確報は予定どおりに公表(4/11)。 ➢ 4月分の公表については、宮城県分の取りまとめが遅延したため、同県分を含まない推計値を公表(6/10)。 5月分の公表時に宮城県分を含んだ4月分の再集計値を公表(7/11)。 ➢ 今後は、被災地域の調査客体の状況に十分配慮した上で通常どおり調査を実施。
	建築着工統計(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ これまでも調査結果を予定どおりに公表しており、今後も通常どおり調査を実施。
	自動車輸送統計調査、港湾調査(※)、内航船舶輸送統計調査、造船機統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各調査の実施にあたっては、電話問い合わせ等により被災地域に調査実施可否について状況を確認するなど、被災地域の調査客体の状況に十分配慮した上で調査を実施。現時点では、通常どおり実施。
環境省	環境経済観測調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵送・オンラインによる調査であり、実施に伴う障害は限定的であり、6月調査も通常実施。 ➢ ただし、送付状において被災地企業には可能な範囲での協力依頼と記載した上、岩手、宮城、福島3県への督促状は省略するなどの配慮を行った。 ➢ 通常形式により8月26日公表。なお、被災地における回答率の極端な低下等の事態はみられなかった。
	産業廃棄物排出・処理状況調査(※)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 例年同様7月より調査を実施しており、通常通り公表する予定。 ➢ 現段階では、被災県から提出の遅延等の連絡は来ていない。
	環境投資等実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 例年同様10月頃に調査を実施する。
	環境にやさしい企業行動調査	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵送・オンラインによる調査であり、実施に伴う障害は限定的であり、調査は通常実施。 ➢ ただし、送付状において被災地企業には可能な範囲での協力依頼と記載した上、岩手、宮城、福島3県への督促状は省略するなどの配慮を行う。 ➢ 調査票の回収状況が極端に低下した場合等には、その状況や結果への影響について整理・公表を検討する。

府省等名	統計名等	当面の対応状況等
日本銀行	短観	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 3月の短観については、回答基準日を3月11日に設定していた（回答期間は2月24日から3月31日）ため、異例の措置として、業況判断DIを3月11日までの回収分と3月12日以降回収分に分けて再集計し、公表予定日の翌営業日の4月4日に公表。 ➤ 上記公表に当たっては、極めて異例な状況を踏まえ、特に注目度の高い業況判断DIに限り特別に分割を行い、結果については、あくまで参考係数として幅をみるように注意喚起。 ➤ 6月の短観については、従来通りの方法で調査を実施。公表に当たっては、調査方法が従来通りであることを事前に周知した。また、公表時に業況判断及び年度計画の有効回答社数・回答率の時系列計数を別途掲載。
	企業物価指数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 価格調査対象の企業で被災地に所在する企業はごく一部である。 ➤ 被災により、月次の価格調査票を提出できなかった企業についても、通常の手続きで欠測値補完を行なった。
	企業向けサービス価格指数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 価格調査対象の企業で被災地に所在する企業はごく一部である。被災により、月次の価格調査票を提出できなかった企業についても、通常の手続きで欠測値補完を行なった。 ➤ なお、3月分の指数集計に当たり、一部の品目において通常と異なる取引態様がみられたことから、調査集計方法を臨時に変更した。具体的には、「テレビ広告」の品目において、震災直後、広告主が営利目的ではない公益社団法人にほぼ全面的に切り替わったため、これを除外する異例の欠測値補完を行なった。4月分以降は震災以前の指数集計に復した。
	金融統計	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 預金と貸出金に関する統計、およびそれを含める金融統計において、被災地に本拠を置く信用金庫の一部において、2、3月分計数が未入手となった。報告済みの前月（前期）計数で補完した。

注) 「調査名」欄の末尾に「(※)」印を付した統計は、都道府県（一部市町村を含む。）を經由又は報告者とする統計を示す。

基本計画の工程表及びプロジェクトチームの基本的考え方

平成 23 年 3 月 31 日
内閣府 経済社会総合研究所

1. 背景

- 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 21 年 3 月閣議決定。以下、基本計画）の別表において、国民経済計算に関して 41 の課題が定められている。
- 基本計画の取組に関しては、統計委員会において取りまとめられた「平成 21 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書」（22 年 9 月）において、新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に関し、①工程表の策定、②プロジェクトチームによる対応の推進、の 2 点について意見が提示されたところ。

2. 基本的考え方

- 「新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築」の検討にあたっては、「基本計画」における「年次推計方法に関する課題」のみならず、「基準年次推計方法に関する課題」、「四半期推計に関する課題」、「統計リソースの確保及び有効活用」等の各課題が幅広く関係する。
- これらの各課題についての検討は、我が国の国民経済計算の今後の整備に関する方向性を踏まえたものとする。具体的には、以下の視点から検討を行う。
 - ①新しい統計環境への適合
 - ・経済センサス-活動調査の実施等産業関連統計の体系的整備について各省庁で検討が行われていることを踏まえ、国民経済計算と一次統計等との連携を強化するとともに、新たな一次統計等の下での推計方法を検討する。
 - ②国際比較可能性の向上
 - ・93SNA における未対応事項への取組や、2008SNA の導入に適切に対応し、国際比較可能性を向上させるための検討を行う。
 - ③推計精度のより一層の向上
 - ・供給・使用表の導入等の新たな推計手法の検討をはじめ、推計精度のより一層の向上のための検討を行う。
 - ④提供データの充実等
 - ・ユーザーの利便性向上の観点から、政府財政統計等従来は推計・公表をしていなかった事項の推計・公表に向けた検討を行う。

- 限られた時間やリソースの下で、多くの課題を計画的かつ効率的に検討していくために、基本計画における課題について、相互に関連する一定のまとまり（課題群）ごとに工程表を作成し、検討を着実に進める。（別添1）
- 検討体制については、統括的な責任を有する総括政策研究官（国民経済計算部担当）の下で、責任者を明確にし、国民経済計算部の各課職員（関係省庁及び民間企業からの出向者等を含む）と外部有識者が連携して検討を行うプロジェクトチームを編成することとする。（別添2）
- 一次統計等については、基本計画において内閣府が検討を行うこととされた事項について、現時点での主な課題等を包括的に示すとともに、各種の検討を行うなかで一次統計等との連携の必要が生じた事項については、その都度密接に連携をはかることとする。（別添3）

3. 課題群の設定

- 課題群については、基本計画における各個別課題の相互関連性を踏まえ、11のグループに分類する。
- 工程表においては、「新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築」に直接的に関係する5つの課題群である
 - ・コモディティ・フロー法の拡充（課題群A）
 - ・経済センサスー活動調査への対応（課題群B）
 - ・三面推計による精度向上（課題群C）
 - ・供給・使用表による精度向上（課題群D）
 - ・2008SNAの導入等（課題群E）について具体的な検討スケジュールを明らかにする。
- 新しい推計システムの確立にあたっては、情報システムの改善も合わせて推進しながら、データベースの共有化やマニュアルの整備等を通じた推計作業の操作性、柔軟性及び透明性の向上を図る。
- また、一次統計との連携等、その検討結果が「新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築」に間接的に反映されるその他の課題群（a～f）についても、同様の工程表を作成し、「基本計画」に基づいた取組を着実に実施していく。

「新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築」にかかる課題群

○直接的に関係する課題群

- A) コモ法、デフレーター等の現行推計の見直し（課題【14】【16】【18】）
- B) 経済センサス-活動調査(28年予定)等に適合した年次推計の確立（課題【1】【2】【23】【24】）
- C) 三面推計の実現による精度向上（課題【13】【25】【29】）
- D) 供給・使用表の導入による精度向上（課題【9】【11】【12】【15】）
- E) 93SNAの未対応事項や、2008SNAへの対応（課題【7】【8】【10】【34】）

○検討結果が間接的に反映される課題群

- a) 情報システムの改善（課題【40】【41】）
- b) 国際基準への準拠のうち優先度の高い事項等（課題【3】～【6】）
- c) 四半期推計の諸課題（課題【19】～【22】【25】【28】【29】）
- d) 一次統計との連携（課題【2】【17】【26】【27】）
- e) 財政統計の整備（課題【30】～【32】）
- f) スtock統計の整備（課題【33】【35】～【39】）

(注)課題番号は参考資料（基本計画の抜粋）に対応。一つの課題が別々の課題群に属する場合がある。

新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に関する工程表（その1）

別添1

		～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度～	次々回基準改定 27年度確報推計
新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に係る基本的な進め方		<ul style="list-style-type: none"> ○海外動向の調査 ○概念的な整理 ○一次統計の収集・整理、関係省庁との連携 		<ul style="list-style-type: none"> ○推計方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○試算値の作成・評価 ○推計方法の精緻化 	<ul style="list-style-type: none"> ○推計プログラム構築 ○作業マニュアル整備 	
検討結果を直接的に「新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築」に反映する個別課題群	コモ法、デフレーター等の現行推計の見直し	【14】 推計方法等の見直しによるSNA-IOと延長表との整合性確保	<ul style="list-style-type: none"> ○有識者による研究会への参加など経済産業省との連携による検討 ・作成目的や利用状況の違いの整理 ・概念や計数の違いの整理 ・基礎統計や推計手法の違いの整理 	<ul style="list-style-type: none"> ○必要に応じ、コモ法等の年次推計における基礎統計や推計手法の見直しを検討 ・検討結果を適宜17年基準改定に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○必要に応じ、コモ法等の年次推計における基礎統計や推計手法の見直しを検討 ・検討結果を適宜毎年の年次推計に反映 ・検討結果を適宜次々回基準改定に向けた作業へ反映 		新しい年次推計システムの確立
		【16】-① コモ法と商品分類の整合性確保	<ul style="list-style-type: none"> ○17年基準改定に向けた検討 ・基準改定における財貨・サービス別分類の検討 ○関係省庁との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○17年基準改定における対応 ・基準改定における財貨・サービス別分類の検討とそれに基づく推計作業の実施 ○関係省庁との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○次々回基準改定に向けて、コモ法の商品分類と改定日本標準商品分類との整合性の確保について検討の開始 ○引き続き、関係省庁や関連する主要な統計の検討状況も踏まえながら対応を検討 		
		【16】-② 建設コモ法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○17年基準改定に向けた検討 ・現行の推計方法や基礎統計の再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○次々回基準改定に向けた検討作業の開始 ・関連統計との比較 ・SNA概念との整合性の検討(考えられる論点: 投入構造、実質化、部門分割等) ・基礎統計についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、次々回基準改定に向けた検討作業を継続 ・試算値の計算 ・推計ロジックの確立 		
		【16】-③ コモ法の拡充による非市場産出の取り込み	<ul style="list-style-type: none"> ○自社開発ソフトウェア推計に関する検討 ・推計に用いる基礎統計の検討 ・推計ロジックの検討及び確立 ○R&D推計についての調査研究の実施 ・海外事例の調査 ・基礎統計の検討、試算値の計算 	<ul style="list-style-type: none"> ○自社開発ソフトウェアについて17年基準改定で対応 ・コモディティー・フロー法への取り込み ○R&Dの本系列への取り込みについて実務的検討 ・産業別推計、実質化、国際取引の取扱い等についての検討 ○医療・教育等についての調査研究の実施 ・海外事例の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、R&Dの本系列への取り込みについて検討を継続 ・推計ロジックの確立 ○引き続き、医療・教育等について検討の継続 ・検討成果のとりまとめ(例: 試算値の計算など) ・必要に応じ、検討結果を踏まえた、更なる深掘り(例: 基礎統計についての検討など) 		
		【18】 デフレーター推計についての見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○デフレーター推計に係るデータ等についての精査を実施 ・外部有識者や日本銀行との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ○17年度基準改定における対応の実施 ・データ精査の結果を反映した推計作業の実施 ○CPIの基準改定を踏まえた対応の実施 ・概念や品目に関するSNAとの整合性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○CGPIの基準改定を踏まえた対応 ・概念や品目に関するSNAとの整合性について検討 ○必要に応じ、日本銀行等と概念や品目に関するSNAとの整合性について検討 		

新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に関する工程表（その2）

		～22年度	23年度	24年度 <small>24年経済センサス対応</small>	25年度	26年度～	次々回基準改定 27年度確報推計
新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に係る基本的な進め方		<ul style="list-style-type: none"> ○海外動向の調査 ○概念的な整理 ○一次統計の収集・整理、関係省庁との連携 		○推計方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○試算値の作成・評価 ○推計方法の精緻化 	<ul style="list-style-type: none"> ○推計プログラム構築 ○作業マニュアル整備 	
68	検討結果を直接的に新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に反映する個別課題群	B 経済センサス活動調査(28年予定)等に適合した年次推計の確立	経済センサスに対応した推計システムの検討、基礎統計の見直し等	<ul style="list-style-type: none"> ○24年経済センサスに向けた補完的な推計手法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎統計に関する検討(工業統計調査と生産動態統計の比較等) ・推計ロジックの確立と精度向上 ・経済産業省との意見交換の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○24年経済センサスに向けた年次推計におけるデータ利用の検討 ・推計プロセスの検討 ○24年経済センサスに向けた補完的な推計手法の精緻化 ○28年経済センサスに向けた推計手法の抜本的見直しの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎統計に関する検討 ・推計手法の精緻化 ・balancingなどの計数調整手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○24年経済センサスを用いた年次推計の実施(24年度) ○引き続き、28年経済センサスに向けた推計手法の抜本的見直しの検討を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・SUTや分配側推計の検討とも連携した作業の実施 	
		C 三面推計の実現による精度向上	所得面からのGDP推計、分配面の推計の充実、制度部門別勘定の推計	<ul style="list-style-type: none"> ○分配側GDP推計(年次及び四半期)の検討を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・海外事例の調査 ・営業余剰等の推計上の課題の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、分配側GDP推計及びその拡充の検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎統計に関する検討 ・試算値の計算 ・四半期ベースでの所得支出勘定への展開可能性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○分配側GDP等に係る推計システム確立に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・計数の精度、安定性等のチェックを踏まえた推計ロジックの検討 ・SUTにおける検討とも連携して、支出面や生産面の計数との調整方法を検討 ・行政記録等追加的な基礎データの利用可能性の検討 ○制度部門別の生産及び所得の発生勘定の推計についての検討 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎統計に関する検討 ・試算値の計算 	
		D 供給使用表の導入による精度向上	SUTによる推計システムの検討及び中間投入・生産構造や中間消費・最終需要の推計精度向上	<ul style="list-style-type: none"> ○SUTによる推計システムに関する検討を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・海外事例の調査 ・現行推計システムにおける課題の検討 ・計数調整の方法についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、プロトタイプの試作などSUTによる推計システムに関する検討を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・中間投入計数に係る課題の抽出 ・最終需要計数に係る課題の抽出 ・計数調整手法に係る課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、SUT推計システムに関する検討を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・プロトタイプの完成、試算値の計算 ・次々回基準改定に向けた作業方針の検討と作業の実施 	
		E 2030SNAの未対応事項や、93SNA未対応事項への取組、次々回基準改定での導入に向けた2008SNAの計画的取組及び前倒し対応	93SNA未対応事項への取組、次々回基準改定での導入に向けた2008SNAの計画的取組及び前倒し対応	<ul style="list-style-type: none"> ○概括的な整理を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・海外動向の調査 ・公的部門分類、FISIMIについて17年基準改定に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○17年基準改定における対応の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公的部門分類、FISIMIについて導入の実施(08SNAにも対応) ○包括的な作業方針の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・海外動向を踏まえた項目別の優先度の検討 ・先行的に検討すべき事項への対応(R&Dなど) ・概念整理や基礎統計に関する検討の開始 ・他の統計(産業連関表等)との関係の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○次々回基準改定での導入に向けた作業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・導入に向けた作業手順の整理 ・利用する基礎統計及び具体的な推計方法の検討 ・コモ法の改善や三面推計、SUTなどにおける推計システム改修とも連携して作業 ○前倒し対応 <ul style="list-style-type: none"> ・試算値等の検討成果を随時公表 ・検討状況を踏まえ、個別事項について、遡及可能性を勘案した前倒し導入の実施 	

新しい年次推計システムの確立

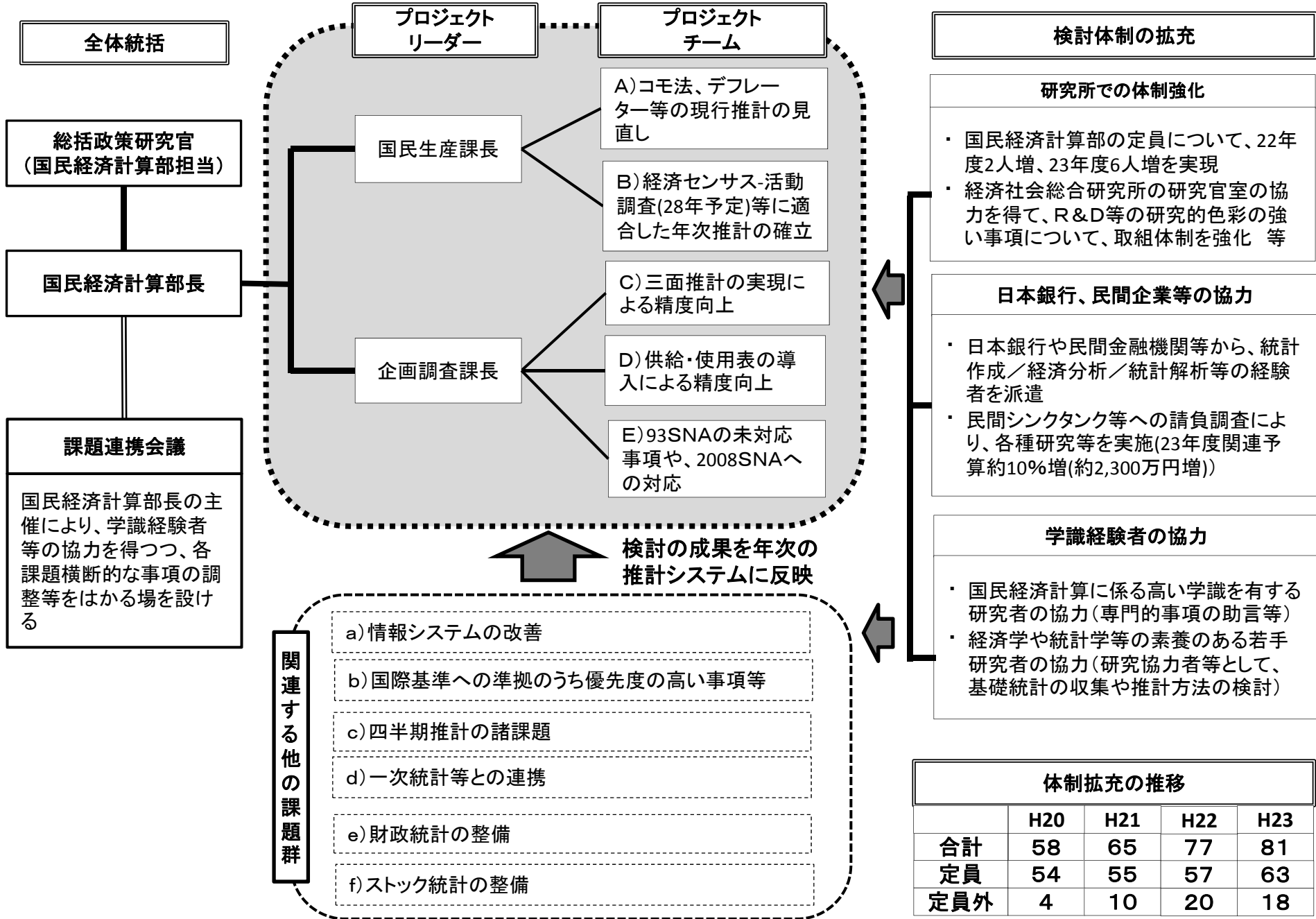
新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に関する工程表（その3）

※→ は既に検討に着手した事項、⇨ は今後検討を開始する事項

		～22年度	23年度 17年基準改定	24年度 24年経済センサス対応	25年度	26年度～	次々回基準改定 27年度確報推計	
69 検討結果を間接的に「新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築」に反映する個別課題群	a 情報システムの改善 (課題【40】、【41】)	マルチ・サーバへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの改善を進め、新しい年次推計方法等の確立のための基盤を構築 具体的には、政府全体の「電子政府構築計画」に基づき内閣府が策定した、業務・システム最適化計画に基づいて取り組む 					検討成果を新しい年次推計システムに反映 ・推計プログラム構築 ・作業マニュアルの整備
	b 国際基準への準拠のうち 優先度の高い事項等 (課題【3】～【6】)	以下の事項について17年基準改定で対応予定 <ul style="list-style-type: none"> 固定資本減耗の時価評価の導入 FISIMの本体系への移行 公的部門分類の見直し 自社開発ソフトウェアの固定資本への計上 						
	c 四半期推計の諸課題 (課題【19】～【22】、【25】、【28】、【29】)	<ul style="list-style-type: none"> リビジョン・スタディの実施 季節調整法改善 四半期分割法変更 誤差処理の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 生産面及び分配面からの四半期推計の検討 					
	d 一次統計等との連携 (課題【2】、【17】、【26】、【27】)	以下の事項について結論を得る <ul style="list-style-type: none"> サービスの中間投入構造の把握 流通在庫などの在庫 個人企業 生産性指標関係 商品別配分比率 企業と事業所の変換 公共事業予算の執行状況の基礎統計の整備の検討 政府最終消費(雇用者報酬)の基礎統計の整備の検討 						
	e 財政統計の整備 (課題【30】～【32】)	以下の事項について17年基準改定で対応予定 <ul style="list-style-type: none"> 政府財政統計の拡充(付表の追加) 資本ストック等の未推計項目について、関係府省等と協力して検討 						
	f ストック統計の整備 (課題【33】、【35】～【39】)	以下の事項について17年基準改定で対応予定 <ul style="list-style-type: none"> 恒久棚卸法の導入 時系列「固定資本ストックマトリクス」等の開発 「投資・除却調査」による投資の詳細把握 「投資・除却調査」や民間データ等による資産別経齡プロフィールの推計 次々回基準改定までに以下の事項を検討 <ul style="list-style-type: none"> 恒久棚卸法と国交省「建築物ストック統計」の相互の精度検証 国富調査による既取得資産の設備投資調査のニーズ調査 企業と事業所の変換のための基礎統計の検討 						

新しい年次推計等の確立とシステムの構築に関する検討体制(プロジェクトチーム等)

別添2



国民経済計算における一次統計等の課題

1. 基本的な考え方

基本計画において掲げられている一次統計等の課題について、国民経済計算における位置づけを明確化するとともに、既存の一次統計等の概要と課題を明確化した。

今後、国民経済計算と一次統計等の連携を強化し、具体的な整備の在り方についてさらに検討を行う。特に、四半期別GDP速報に大きな影響を与える流通在庫等の在庫に関する一次統計について、重点的に取り組む。

2. GDPの精度向上に資する一次統計等の課題

(1) 流通在庫等の在庫に関する一次統計等

①国民経済計算推計における位置づけ

- 流通在庫をはじめとする在庫品純増は、長期的なGDPの水準に与える影響は必ずしも大きくない。
 - しかし、在庫品純増は短期間での変動が大きいため、四半期別GDP推計において極めて重要な位置を占める。例えば、在庫の変動幅の大きさ(※)は、GDPの変動幅の大きさの約4割である(流通在庫では約2割)。
- ※ 四半期実質季節調整系列の前期差の絶対値平均(94年Q1～2010年Q4)

②既存の一次統計等の概要と課題

- 現在、四半期及び年次の流通在庫の推計に活用している「商業動態統計調査(商品手持額関係)」の概要は以下のとおりである。
 - ・卸売については大規模事業所のみ対象
 - ・小売については百貨店・スーパーのみ対象
 - ・速報では品目別情報が得られず総計のみ公表。確報では卸売は18分類、小売は3分類。
- 「法人企業統計(季報)」は、仕掛品在庫及び原材料在庫の四半期推計に利用している。流通在庫に関するデータ(流通業における棚卸資産)も公表されているが、以下の点から利用していない。
 - ・公表日が当該四半期終了の約2ヶ月後
 - ・品目別情報が得られない
 - ・企業統計であり、経済活動別のデータが得られない

(2) 公的部門(公共事業の執行状況、政府消費に関する基礎統計)

①国民経済計算推計における位置づけ

- 公的部門（政府最終消費支出、公的固定資本形成）は、GDPの構成比の約4分の1を占める重要な部門であるが、公的固定資本形成等において速報と確報の間で相当程度の改定幅が生じている。
- 公的部門の四半期速報推計においては、標本調査や予算書等を利用して推計を行っている(※)。一方、確報推計では決算データ等を活用して推計しており、両者の間にカバレッジの相違等が存在する。

※公的固定資本形成の四半期推計については現在、標本調査である建設工事受注動態統計等から進捗転換した建設総合統計等を利用している。また、政府最終消費支出については、予算書及び、都道府県及び政令指定都市の予算の補正状況等に関する地方公共団体消費状況等調査等を利用している。

②既存の一次統計等の概要と課題

- 現在、中央政府の四半期速報推計に活用できる詳細な決算データは存在しない。
- 地方政府については、予算の補正状況を調査する「地方公共団体消費状況等調査」があるが、現在、四半期速報推計で利用可能な決算データは存在しない。

(3) コモ法における商品別配分比率の推計のための一次統計等

①国民経済計算推計における位置づけ

- コモ法（コモディティ・フロー法）では、まず、国民経済計算の支出側推計において、各商品の生産、輸出入、在庫品純増等を把握して「国内総供給」を推計する。その後、この各商品の「国内総供給」に消費、投資などの需要項目別配分比率を乗じることで推計を行っている。
- このように商品別配分比率は極めて重要であるため、我が国のコモ法では、できる限り安定的な配分比率が得られるよう約2,000品目という詳細な分類で設定している。

②既存の一次統計等の概要と課題

- 近年、経済社会構造は急速に変化しているが、商品別の配分比率の時系列推移を適切に把握するのは極めて困難である。
- 商品別の配分比率の設定については、原則5年ごとに得られる産業連関表（基本表）がベースとなっている。
- 産業連関表においても、商品の産出先により適切な把握は課題の一つとなっており、現在、総務省を中心に関係府省で「産出先調査」の24年度の実施に向けた検討が行われている。

3. 国民経済計算全体の充実・精緻化に資する一次統計等の課題

(1) 個人企業の活動把握などに資する一次統計等

①国民経済計算推計における位置づけ

- 個人企業の生産活動を把握することは、国民経済計算における基本的な概念である「制度部門」別のより適切な計数を得るうえで重要。
- 93 SNAにおいて「制度部門別の生産勘定」や「制度部門別と産業別のクロス分類」の作成が勧告されており、基本計画においても検討課題となっている。

②既存の一次統計等の概要と課題

- 我が国において制度部門分割を行うに当たっては、家計部門の生産活動等に関する一次統計等の不足が、最も大きな課題となっている。
- 個人企業の活動を把握する有力な統計調査に「個人企業経済調査」があるが、調査標本数が約 4,000 にとどまっている。

(2) 企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方

①国民経済計算推計における位置づけ

- 国民経済計算においては経済活動別（事業所単位）の情報が重要であるが、法人企業統計等の企業統計からは事業所単位の情報が把握できない。近年サービス産業を中心に、一つの企業が多様な事業活動を行う事例が増加しており、企業統計からは経済活動別の情報の把握が困難。
- このため、企業統計の各種データを、事業所単位に変換するコンバーターが得られれば、国民経済計算における経済活動別の各種計数の精度向上に資する可能性がある。

②既存の一次統計等の概要と課題

- 現在、企業統計を事業所単位に変換するコンバーターは存在しない。
- コンバーターの開発には、「設備投資」「在庫投資」等の項目毎に、各企業と各事業所間の関係性を解明する必要があるが、これには総務省を中心に検討が行われているビジネスレジスターの整備・充実が有益となる可能性。

(3) 労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた一次統計等

①国民経済計算推計における位置づけ

- 近年、社会経済構造の変化に伴い、生産性統計に対するニーズが高まっており、各国等においても、SNA と整合する形での整備が進められている。
- 生産性統計整備の検討にあたっては、まずは比較的容易なマクロの労働生産性の計測から始め、その後、全要素生産性の計測や、産業別推計・四半期推計等よりデータ制約が強く高度な推計手法が求められるものへと移行していくことが望ましい。

②既存の一次統計等の概要と課題

- まずは、マクロの労働生産性を計測するため、基礎統計が不足している就業者ベースでの労働投入（労働時間）の把握が課題。
- 次のステップとしては、人的資本を反映させた生産性計測において、質を考慮した労働投入を把握するため、属性別（学歴、勤続年数、年齢、性別、職種、職階等）の労働投入データが必要となる。
- また、ストックのデータの整備については現在、内閣府が恒久棚卸法の導入に向け作業を進めているが、全要素生産性等の検討に向けてはさらに純ストックを資本サービスに転換するために追加的なデータが必要となる。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月閣議決定）別表
（国民経済計算関係部分抜粋）

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計体系の根幹となる「基幹統計」の整備			
【1】 (3) 国勢統計、国民経済計算、経済構造統計の重要性	○ 平成28年に予定されている経済センサス-活動調査の実施までに、関係府省は、経済構造統計を軸とした産業関連統計の体系的整備に取り組む。その際、各種一次統計と国民経済計算の整合性に十分留意するとともに、特に内閣府は体系に適合した国民経済計算の年次推計方法を確立する。	関係府省	平成21年度から検討する。
【2】 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化	○ 国民経済計算及び産業連関表（基本表）並びに一次統計の各作成部局の間で連携を図り、必要な検討・調整等を行う。第三者機関による検討としては、統計委員会国民経済計算部会の下に産業連関表に関する検討の場を設け、国民経済計算や他の一次統計に関する調査審議と連携しながら、産業連関表に関して基本計画に盛り込まれた事項をフォローアップするための調査審議を行う。	内閣府、産業連関表（基本表）作成府省庁、一次統計作成府省	平成21年度から検討する。
【3】 ア 推計枠組みに関する諸課題	○ 固定資本減耗の時価評価（現在は簿価評価）について、改定される純資本ストックと整合性を保ちながら、少なくとも大分類、製造業は中分類程度での推計値を得る。産業連関表（基本表）においても、その推計値に基づき導入を行う。	内閣府、産業連関表（基本表）作成府省庁	国民経済計算は次回の平成17年基準改定（以下「平成17年基準改定」という。）時、産業連関表（基本表）は次回作成時の実施を目指す。
【4】	○ 現在は参考系列になっているF I S I Mについて、精度検証のための検討を行い本	内閣府	平成17年基準改定時に

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期	
【5】	系列へ移行する。なお、四半期推計への導入については、検討結果によっては、本系列への移行後においても、F I S I M導入による影響を明記することや、その影響を分離した系列を合わせて公表するなど、利用者に対する十分な説明を行う。		移行する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自社開発ソフトウェアの固定資本としての計上について、諸外国と比較可能な計数の開発を行う。 ○ 一回だけ産出物を生産する育成資産の仕掛品在庫について、概念的な課題が指摘されている現行推計の改定を行う。 	内閣府	平成17年基準改定時に実施する。	
【6】	○ 公的部門の分類について、総務省を始め関係府省等の協力を得て、93SNAの改定で示された判断基準に即して格付けを見直すとともに、統一化を図る。	内閣府、産業連関表（基本表）作成府省庁	国民経済計算は平成17年基準改定時、産業連関表（基本表）は次回作成時に実施する。	
【7】	○ 制度部門別生産勘定及び所得の発生勘定の構築に向けて、基準年次推計の基準となる使用表、その付加価値部門、あるいは関連する付帯表（固定資本マトリックス）など、列部門を制度部門・産業部門のクロス分類として作成することの課題を検討する。	内閣府	平成17年基準改定の次の基準改定（以下「次々回基準改定」という。）時における導入を目指す。	
【8】	○ 93SNAの改定について可能な限り早期に対応する。	内閣府	次々回基準改定を待たずとも、可能なものから年次推計において対応する。	
【9】	イ 基準年次推計に関する諸	○ 国民経済計算及び産業連関表（基本表）について、詳細な供給・使用表とX表（商品×商品表）からなる体系（SUT（Supply	内閣府、産業連関表（基本	平成21年度から検討する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期	
【10】	課題	-Use Tables) / I O T (Input-Output Tables)) に移行することについて検討する。	表) 作成 府省庁	
		○ 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを再検討するとともに、基本価格表示による国民経済計算及び産業連関表(基本表)の作成に向けて検討する。	内閣府、 産業連関 表(基本 表)作成 府省庁、 一次統計 作成府省	国民経済計 算は次々回 基準改定に、 産業連関表 (基本表)は 次回作成に 間に合うよ う検討する。
		○ 生産構造及び中間投入構造をより正確に把握する方法について検討し、把握に当たっては、報告者の負担が増大しないよう、米国経済センサスも参考にしつつ、産業別に調査票を設計する。また、産業・商品(生産物)分類体系及び経済センサスとの連携の下で、産業連関表(基本表)及び供給・使用表の作表における精度向上を図る。	総務省、 経済産業 省、内閣 府、産業 連関表 (基本 表)作成 府省庁	平成21年度 から検討す る。
【12】	ウ 年次推計に関する諸課題	○ 年次SUT/IOTの下で、支出面及び生産面からの測定値の調整・検討を行うことができるよう、その枠組みを構築する。	内閣府	次々回基準 改定までに 導入する。
	【13】	○ 制度部門別生産勘定及び所得の発生勘定の作成とともに所得面からの推計によるGDPを開発し、支出、生産及び所得の三面からの推計による精度検証を行う。	内閣府	次々回基準 改定におけ る導入を目 指す。
【14】	○ 国民経済計算の年次産業連関表と産業連関表(延長表)について、産業・商品(生産物)分類における統合の検討とともに、国内生産額、最終需要など共通項目部分に関する測定方法や基礎統計の差異の検討を行った上で、整合性の確保を行う。次々回基準改定以降も更なる整合性確保に向けた検討を継続する。	内閣府、 経済産業 省	次々回基準 改定までに 段階的検討 を行う。	
【15】	○ コモ法における商品の需要先への配分は、建設部門向け中間消費、その他部門向け中間消費、家計消費、固定資本形成に限られている。その他部門向け中間消費は、	内閣府	平成17年基 準改定時か ら段階的に 導入し、次々	

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	現在、集計ベクトルにより単純化されているが、産業別生産額や中間投入の変動を反映することにより、中間消費構造の変化と連動できるようにする。また、最終需要項目についても、人的推計法（需要側）と物的接近法（供給側）を有効に組み合わせることにより、費目及び部門の様々な情報を反映させ、精度向上を図る。		回基準改定時まで実施する。
【16】	○ コモ法の商品分類は、今後改定が予定される日本標準商品分類との整合性の確保を図る。建設部門を特別に取り扱う必要はもはや見出せないことから、いわゆる建設コモを廃止し、コモ法における一つの商品としてそれぞれの建設部門の産出額を推計する方法を構築する。現在、市場生産活動の生産物のみとなっているコモ法の推計対象を、非市場産出まで拡張する。	内閣府	平成17年基準改定時から段階的に導入し、次々回基準改定時まで実施する。
【17】	○ 関係府省等の協力を得て、月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備、流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備、コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備、個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備、企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方、労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題などについて、具体的な結論を得る。	内閣府	平成17年基準改定までに結論を得る。
【18】	○ 関係府省等の協力を得て、デフレーターとして本来必要とする価格（生産者価格、基本価格、購入者価格等）の概念と、利用する価格指数の概念について整合性を検討し、また、長期遡及推計についても検討する。	内閣府	平成21年度から検討する。
【19】	エ 四半期推計に関する諸課 ○ 国民経済計算の改定要因を実証的に詳細に分析する、いわゆる「リビジョンスタディ」を早急に実施して、改定幅の大きさの	内閣府	平成21年度に実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
【20】	評価やその原因究明を図る。		
	○ 関係府省等の協力を得て、季節調整の手法と年次計数の四半期分割方法について、様々な手法の長所及び短所を検討する。	内閣府	平成22年度末まで1年から2年程度かけて望ましい手法について結論を得る。
【21】	○ 四半期推計に用いる一次統計（家計調査、四半期別法人企業統計等）には、標本替え等に伴う計数の振れがあり、これが四半期推計の振れをもたらしている一因とみられる。関係府省等の協力を得て、一次統計の誤差の処理について検討し、可能なものから実施する。	内閣府	平成21年度に検討する。
【22】	○ 四半期推計に利用する基礎統計の最適な選択（需要側推計値と供給側推計値を統合する際のウェイトの選択を含む。）について検討する。	内閣府	平成21年度に検討する。
【23】	○ 関係府省等の協力を得て、長期的な取組として、四半期推計と年次推計の推計方式を総合的に検討し、最適な推計システムを定めることを検討する。具体的には、①四半期推計と年次推計に用いる基礎統計間の関係の整理（工業統計調査と経済産業省生産動態統計のかい離縮小等）、②基礎統計の定義・概念と国民経済計算における定義・概念との対応の整理、③基礎統計の拡充、④行政記録情報の活用等の課題について検討する。	内閣府	平成21年度から順次検討する。
【24】	○ 内閣府は、四半期推計で用いている経済産業省生産動態統計の使用方法を再検討する。また、経済産業省は、経済産業省生産動態統計と工業統計調査を結合した、より詳細なデータの提供など、推計の高度化に資する協力を行う。	内閣府、 経済産業省	平成21年度に実施する。
【25】	○ ①四半期推計で提供される情報の充実（分配面の情報の充実等）、②長期時系列計	内閣府	平成21年度から検討す

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	数の提供等利用者の要望が多い点に関して、検討を開始する。		る。
【26】	○ 公共事業予算の執行状況に関する統計について、「中央政府」だけでなく「地方政府」分も含めた整備を検討する。	財務省、 総務省、 内閣府	平成25年度 までに結論 を得る。
【27】	○ 政府最終消費の中の雇用者報酬を推計するために、四半期別の公務員数、賃金の情報が必要である。「中央政府」分については、内閣府が関係府省等の協力を得て、行政記録情報の活用による把握を検討する。「地方政府」分の把握については、内閣府が関係府省の協力を得て検討する。	内閣府	平成25年度 までに結論 を得る。
【28】	○ 生産面からの四半期推計を検討するとともに、当面は、四半期推計を行うためにより有用な基礎情報をどのように確保するかについて、サービス産業動向調査を中心として検討する。	内閣府	平成22年以 降、順次検討 する。
【29】	○ 関係府省等の協力を得て、行政記録情報の活用等によって、雇用者報酬以外の分配面からの四半期推計を行うことを検討する。	内閣府	平成25年度 までに結論 を得る。
【30】	(5) 財政統計の整備 ○ 政府財政統計について、総務省始め関係府省等の協力を得て、主要項目の推計及び公表に取り組む。	内閣府	平成17年基 準改定時を 目途に実施 する。
【31】	○ 資本ストック、金融勘定で未推計となっている項目について、関係府省等の協力を得つつ、推計方法等を検討し、推計及び公表することについて結論を得る。	内閣府	平成25年度 までを目途 に実施する。
【32】	○ 総務省始め関係府省等の協力を得て、「中央政府」の項目については、現在の国民経済計算推計作業で収集しているデータをC O F O G（政府支出の機能別分類）の2桁分類に分類し、「地方政府」の項目については、地方財政状況調査の分類と対応が取れる項目の整備や、対応が取れない項目の推計方法について検討し、C O F O Gの2桁分類による政府支出推計を行う。	内閣府	平成17年基 準改定時を 目途に実施 する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
【33】	(6) ストック統計の整備 ○ 恒久棚卸法を中心とする標準的な手法によってフロー（投資）量と統合的なストック量の測定を行う。その体系的整備として、行部門に詳細な資産分類、列部門に制度部門別産業別分類を持つ、統一された方法論に基づく時系列「固定資本ストックマトリックス」及びそのための設備投資系列を体系的に描写する「固定資本マトリックス」の開発を実施する。また、これと統合的に固定資本減耗の改定も行う。	内閣府	平成17年基準改定時の導入を目指す。
【34】	○ 93SNAの改定に対応した資本サービス投入量を開発し導入する。	内閣府	次々回基準改定時に導入する。
【35】	○ 上記加工統計（注：国交省が整備する建築ストックの統計のこと）を基に物的接近法による金額評価の推計を行うとともに、恒久棚卸法と方法論的に共通する部分については整合性を確保し、その上で両推計法による値について相互の精度検証を行う。	内閣府	次々回基準改定時に実施する。
【36】	○ 固定資本マトリックスの基礎統計の整備のため、民間企業投資・除却調査（うち投資調査）において、資産別構造、自己所有資産における大規模修繕や改修など設備投資の構造についてより詳細な把握を行う。	内閣府	平成17年基準改定時に実施する。
【37】	○ 生産的資本ストック及び純資本ストックの測定に不可欠な資産別経齢プロファイル（経齢的な効率性及び価格変化の分布）を推計するため、民間企業投資・除却調査（うち除却調査）の調査結果の蓄積、行政記録情報等や民間データなどの活用を含め調査研究を実施する。	内閣府	平成17年基準改定時に実施する。
【38】	○ 関係府省等の協力を得て、国富調査による既取得資産の（取得年別）設備投資調査に対する社会的ニーズの評価と実施の可能性に関して検討する。	内閣府	次々回基準改定時まで結論を得る。
【39】	○ 関係府省等の協力を得て、企業と事業所の変換、より直接的な活動分類への調査法など、資産取得主体としての経済活動を適	内閣府	次々回基準改定時まで結論を得

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	切に分類するための手法について検討する。		る。
【40】 2 統計リソースの確保及び有効活用	○ 国民経済計算について、3年間、研究者や中核的職員を集中的に投入し、情報源や指標の利用可能性の検討、推計方法の抜本的見直し、システム開発を行う。	内閣府	平成21年度から検討する。
【41】 5 その他 (2) 研究開発の推進（情報通信技術の利活用等）と学会等との連携強化	○ 経済産業省、日本銀行、大学、統計関連学会等の協力も得て、加工統計の処理のための共同研究体を形成し、国民経済計算等の加工統計の作成方法など、高度な情報通信技術の利活用による様々な加工統計作成や統計の高度利活用のための研究開発を推進する。	内閣府	平成21年度から実施する。

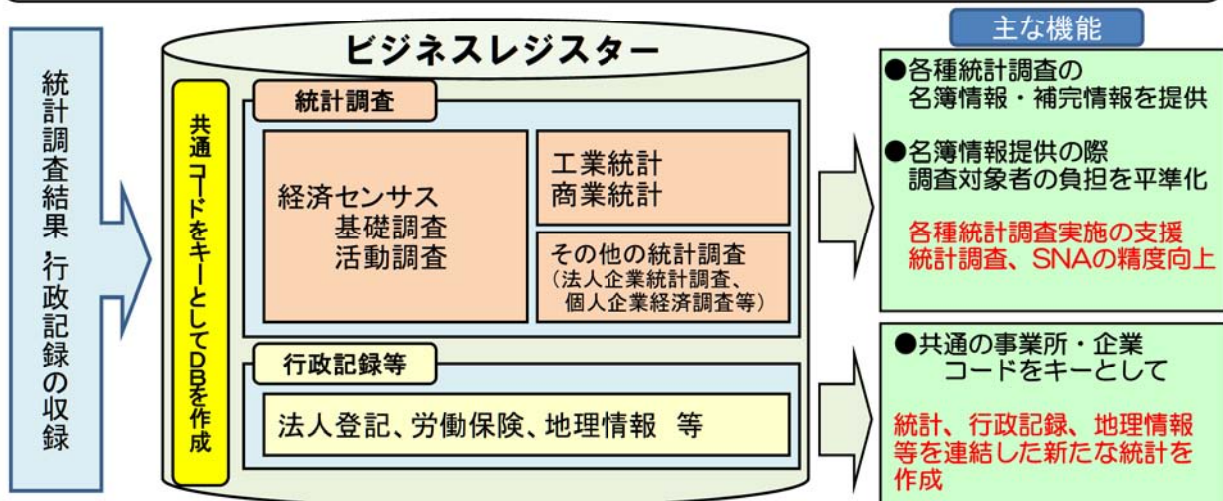


ビジネスレジスターについて

平成 23 年 7 月
総務省 統計局

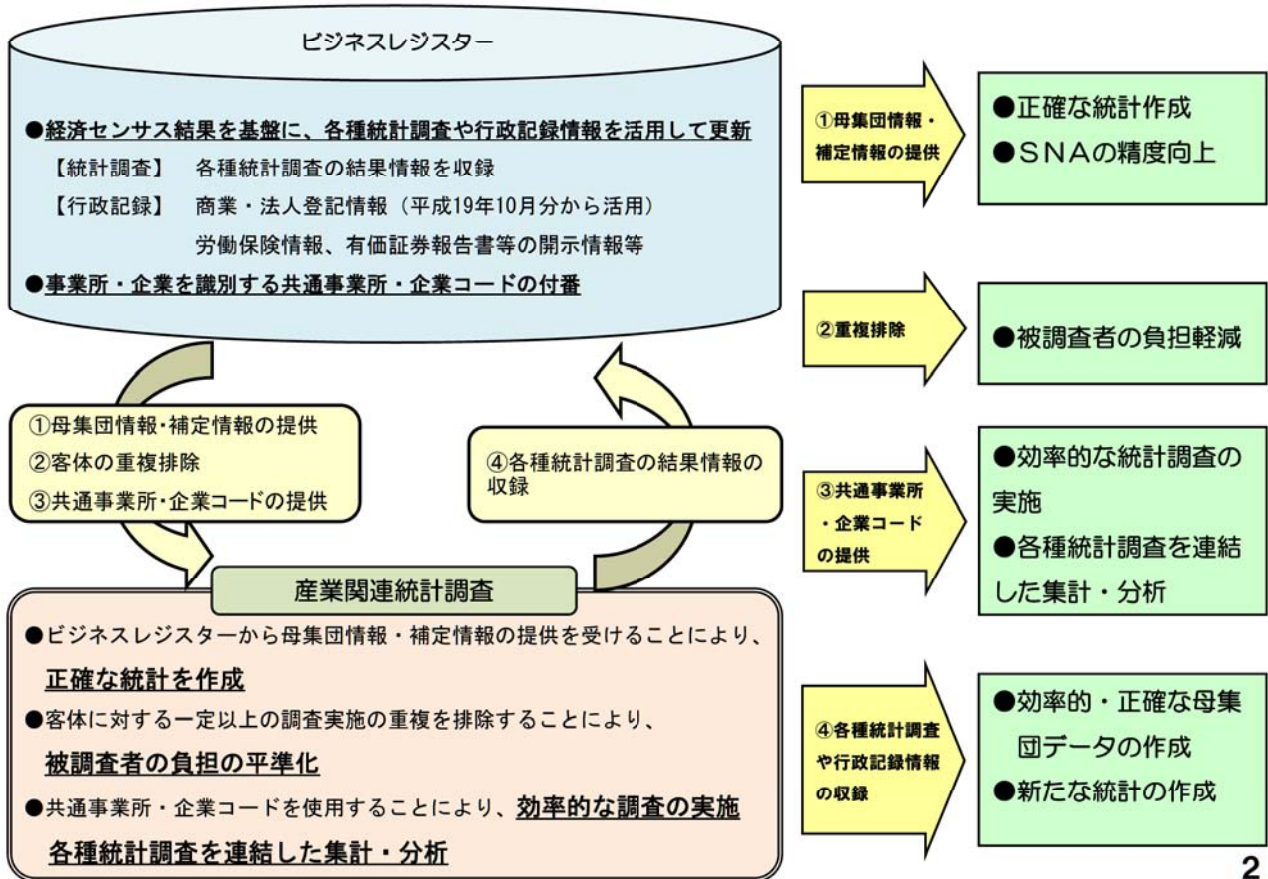
ビジネスレジスターについて

- 各種統計調査、行政記録を共通事業所・企業コードを基にデータベース化
主要国において、既に産業統計の基盤として整備・運用中
- ➡我が国でも新統計法第27条において、総務大臣が整備するDBとして新たに位置付け
昨年、統計委員会から総務大臣宛に、整備の推進について意見



- 整備スケジュール**
- 22年度末 ~ 整備方針決定
 - 25年1月 具体的な整備方法検討、運用管理規程の整備、試験運用開始 等
 - 25年1月 正式運用開始予定

ビジネスレジスターと産業関連統計の関係



我が国におけるビジネスレジスター整備に向けた動き

- 平成14年 事業所・企業データベースの運用開始
〔 事業所・企業統計調査（経済センサスの前身調査、5年に2回実施）のデータをデータベース化し、各種統計調査の名簿情報として提供 〕
- 平成19年5月 統計法改正
〔 ビジネスレジスターの整備を法律上規定 〕
- 平成21年3月 基本計画の策定
〔 政府方針としてビジネスレジスターの整備を明記
⇒行政記録（法人登記情報、労働保険情報等）の活用に向けた検討等 〕
- 平成22年9月 統計委員会からの意見
〔 ビジネスレジスターの整備の推進、共通事業所・企業コードの各府省における保持・利活用 〕
- 平成23年3月 ビジネスレジスターの整備方針の決定・各府省への通知

ビジネスレジスターの構築に向けた取組

【平成21、22年度】

- 研究会の開催
 - 平成21年度：諸外国のビジネスレジスターについての調査
 - 平成22年度：プロトタイプシステムによる検証、整備方針の検討
 - 統計データの収録に向けた検討
 - ・ 基盤データ：経済センサス - 基礎調査、活動調査
 - 工業、商業、法人企業統計等、各種調査の収録方法の検討
 - ・ 優先的に収録すべき統計調査についての検討
 - 行政記録情報・民間情報の収録に向けた検討
 - ・ 商業・法人登記情報については、21年度から先行収録中
 - ・ 労働保険データ、有価証券報告書情報等の収録方法の検討
- ⇒ これらの検討結果等を踏まえ、我が国におけるビジネスレジスターの整備方針を策定し、総務大臣決定（22年度末）

4

ビジネスレジスターの整備方針について

整備方針のポイント

- ビジネスレジスターへの各種情報の収録
 - ・ 統計調査の実施計画の収録
 - ・ 調査対象名簿の収録・重複排除の実施
 - ・ 主要な統計調査結果（産業別全数調査、大規模調査等）の時系列収録
 - ・ 主要な行政記録情報（商業法人登記情報、労働保険情報等）の収録
 - ・ 民間情報の活用、地理空間情報の収録について検討
- ビジネスレジスターから各府省に提供される情報
 - ・ 統計関係業務支援機能の整備
 - ・ 調査客体の母集団情報の提供
 - ・ 統計調査の補完、検証用データの提供
 - ・ 共通事業所・企業コードの提供
- 共通事業所・企業コードの保持
 - ・ 各府省において、共通事業所・企業コードを保持し、調査・集計に活用

※下線は特に統計委員会から指摘を受けた事項

5

ビジネスレジスターの構築に向けた取組

【平成23年度】

- 各種統計調査結果や行政記録情報の照合・収録に向けた検証
〔各種統計調査結果・行政記録情報等について、基盤情報との照合方法を確立し、データベースに収録するための検証を実施〕
- 年次フレーム、レジスター統計の作成方法の検討
〔収録された情報を基に、事業所・企業の基盤情報を更新し、年次でフレーム等を作成・提供するスキームの確立に向けた検討を実施〕
- 運用管理規程の作成
〔具体的なデータベースの運用について整理し、運用管理規程を整備〕

【平成24年度】

- ビジネスレジスターの試験運用の実施（24年4月～）
- ビジネスレジスターの正式運用開始（25年1月～）

6

今後のビジネスレジスター整備のポイント

- 統計データ、行政記録等の照合・収録のためのリソースの確保
ー整備の最大のポイントはデータベースと行政記録等の照合による、新設・廃業事業所の把握及び新設事業所の事業内容の確認業務
これらを確実に実施するための仕組み・体制の整備が必要
- 母集団フレームの年次提供
ービジネスレジスターと経済センサスの実施・整備サイクルを連動させ、各種統計調査の基盤となる母集団フレームを年次で提供
- ビジネスレジスターの精度向上、利便性向上
ー整備に有用な民間情報、地理情報等の活用に向けた検討 等
- データベースを基盤とする統計情報の効率的な整備に向けた検討
ーレジスター統計の整備、効率的な重複排除・情報収集方法 等

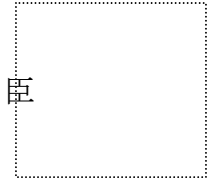
7

総統基第50号

平成23年3月25日

(別紙 送付先) 殿

総務大臣



事業所母集団データベースの整備方針について（通知）

標記について、統計法（平成19年法律第53号）第27条第1項の規定に基づき別添のとおり事業所母集団データベースの整備方針を決定したので、通知します。

事業所母集団データベースの整備方針

平成 23 年 3 月 25 日
総務大臣決定

1 目的

この整備方針は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 27 条第 1 項、公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）及び統計調査等業務の業務・システム最適化計画（平成 18 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）により、総務大臣が事業所母集団データベースを整備する必要があることを踏まえ、その基本的内容を定めるものである。

2 事業所母集団データベースの整備サイクル

産業関連の統計調査の実施については、現在、事業所・企業統計調査情報を中核とするデータベースを利用し、母集団情報の提供・重複是正等を実施しているが、当該処理を効率化・高度化し、以下のサイクルで事業所母集団データベースの整備を実施する。

(1) 統計調査の実実施計画の入力

総務省は、各府省における円滑な統計調査の実施に資するため、各府省に対し統計調査の実実施計画等を照会し、当該結果を事業所母集団データベースに入力する。

(2) 重複是正の実施、調査対象名簿の入力

各府省は、事業所母集団データベースの母集団情報や、行政記録情報及び民間情報（以下「行政記録情報等」という。）の名簿情報を同データベースに照会することにより付与された共通事業所・企業コード及び調査履歴情報を活用して、統計調査の実実施前に重複是正を実施し、調査対象名簿を同データベースに入力する。入力された調査対象名簿を基に、同データベースから各府省に対し、補完・検証用データを提供する。

(3) 統計調査結果の提供

各府省は統計調査の実実施後、円滑な事業所母集団データベースの整備のために、統計調査結果を総務省に提供する。

(4) 統計調査結果データにおける共通事業所・企業コードの保持・利活用

各府省は、上記統計調査の実実施サイクルの中で、共通事業所・企業コードを保持し、次回調査の名簿整備等において活用する。

なお、各府省が実施した統計調査において新たに確認された事業所・企業については、事業所母集団データベースへの統計調査結果の提供後に、総務省が、それぞれ新たな共通事業所・企業コードを付与し、各府省に提供する。

3 統計関係業務支援機能の整備

事業所母集団データベースには、各府省が上記の業務を効率的に実施することが可能となるよう、各府省別・各統計調査別の画面を設けるなど統計関係業務支援機能を備える。

4 事業所母集団データベースに記録する統計調査

(1) 統計調査結果の記録の手順

事業所母集団データベースの整備の基盤を確立させるため、当面、2(3)により提供された統計調査結果のうち、基幹統計調査を中心に、各府省における利用度が高く、同データベースの整備に寄与度の大きい統計調査の結果を優先してその記録を進める。

- 特定の産業において、悉皆（又はおおむね悉皆）となっている統計調査
- 幅広い産業を対象とし、一定の悉皆層を有する統計調査
- 幅広い産業を対象とし、調査客体数が多い統計調査
- 上記のほか、行政記録情報等と連動することにより新たな統計の作成が期待される統計調査、その他一般統計調査のうち、特に同データベースの整備に有効であると考えられる統計調査

上記を踏まえ、事業所母集団データベースに優先的に記録する統計調査については、当面別紙のとおりとし、その他の記録が必要な統計調査については運用管理規程において追加する。

(2) 記録する内容

事業所母集団データベースに記録する内容については、経済センサス - 基礎調査及び同活動調査（以下、単に「経済センサス」という。）の情報を基盤とし、経済センサス以外の統計調査については、経済センサスの調査項目と共通する項目を中心に記録する。また、その他各種統計調査の実施に資するよう、ニーズ等を踏まえ記録項目を追加する。

5 行政記録情報等の活用

(1) 行政記録情報の活用

商業・法人登記情報、労働保険情報、EDINET情報等の行政記録情報について、収録方法等の検討を行い、経済センサス等統計調査結果を補完する情報として活用する。

(2) 民間情報の活用

プロファイリング（事業所母集団データベース情報の確認・照会）や民間によって収集されている各種企業情報について、統計調査結果や行政記録情報を補完する情報として活用すべく検討を進める。また、各府省等が同データベースに記録されている情報をより有効に活用するといった観点から、地理空間情報の収録について検討を進める。

6 整備スケジュール

事業所母集団データベースは、政府統計共同利用システムの一部として整備することとしており、平成25年1月からの運用開始を予定している。これに向けた平成23年度、平成24年度の主なスケジュールは以下のとおり。

平成23年度

- ・優先的に記録する統計調査結果等について、経済センサス情報との照合等を実施
- ・労働保険情報、EDINET情報等、各種行政記録情報について記録を開始
- ・事業所母集団データベースの具体的な事務に係る運用管理規程を策定 等

平成24年度

- ・優先的に記録する統計調査結果等により、事業所母集団データベースの試験運用を実施
- ・民間情報、地理空間情報等の収録を開始 等

総務省

経済センサス - 基礎調査
経済センサス - 活動調査 (経済産業省と共管実施)
サービス産業動向調査
科学技術研究調査
個人企業経済調査

財務省

法人企業統計調査

文部科学省

学校基本調査

厚生労働省

毎月勤労統計調査
賃金構造基本統計調査
医療施設調査

農林水産省

農林業センサス (法人組織経営体)
漁業センサス (法人組織経営体)

経済産業省

商業統計調査
工業統計調査
経済産業省企業活動基本調査
特定サービス産業実態調査
特定サービス産業動態統計調査
エネルギー消費統計調査
中小企業実態基本調査

国土交通省

建設工事施工統計調査

基本計画のビジネスレジスターに係る事項の検討状況について（年度別）

No	基本計画	担当府省	実施時期	検討状況		
				平成21年度	22年度	23年度
	母集団情報の的確な整備					
1	法人企業の母集団情報の整備を行うため、往復郵便等による業種名、従業者数、事業所数等の照会を定期的実施する。	総務省	平成21年から実施	平成21年7月以降、新たに商業・法人登記された法人について、従業者数や事業の内容等の基礎情報を郵送により照会（3ヵ月単位で定期的に実施）	照会方法及び照会項目を一部見直して実施 照会票の回収率向上のため、一部地域に直接訪問による照会方法を導入し、その効果を検証 照会項目に新たに支店の名称・所在地を追加	より効率的な手法の検討
2	厚生労働省の協力を得て、雇用保険適用事業所設置届、労働保険関係成立届の行政記録情報から事業所等の新設・廃止等を把握することを検討する。	総務省	平成22年から検討	厚生労働省の協力を得て、労働保険のサンプルデータを入手し、DBとの照合などデータ分析を実施	雇用保険情報を含む労働保険情報のDBへの活用について、厚生労働省と具体的な事務処理方法などを協議し、12月にデータの提供を受け、DBとの照合などの分析を実施。 また、受領したデータは、平成24年に実施する経済センサス活動調査の名簿整備に活用。	労働保険データの定期的な提供を受け、新設・廃業の把握に向け検討
	ビジネスレジスターの充実と拡張					
3	「工業統計調査」等の出荷額等の調査結果の他、一定規模以上の企業に関する「法人企業統計調査」の売上高等の主要な経理情報をビジネスレジスターの情報源として利用することについて、各所管省との検討を開始する。	総務省	平成21年度から検討	財務省の協力を得て、法人企業統計調査のサンプルデータを入手し、DBとの照合などデータ分析を実施	各府省と協議を実施して整備方針を策定し、整備方針中で優先的に記録する統計調査を記述。 整備方針中で、工業統計調査、法人企業統計調査等について、DBの整備に寄与度の大きい統計調査として整理	優先的に記録する統計調査結果の提供を受け、先行してDBとの照合作業等を実施し、別紙3のとりのサイクルに基づき年次で母集団名簿を提供する仕組み（年次フレーム）を検討
4	EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）の情報をビジネスレジスターに収納することを検討する。併せて、EDINETの情報とビジネスレジスターの情報を「法人企業統計」に活用する具体的方策を検討する。	総務省 財務省	平成21年度から検討	財務省、金融庁、総務省の3者による法人企業統計調査及びEDINET情報のDBへの活用について検討を開始	EDINETについては、システム改修が予定されており、当該改修状況を考慮しながら、引き続き3者による検討を実施	EDINET情報のDBへの活用方法等、具体的方策の検討を実施
5	特許庁の協力を得て産業財産権の企業出願人の名称・所在地と企業の登記情報との照合作業を行い、ビジネスレジスターに両者の照合情報を収納する。	総務省	平成21年度から検討		特許庁の協力を得て、産業財産権の企業出願人の名称・所在地のサンプルデータを受領、検討を開始	特許庁の協力を得て、照合した情報をDBへ収録
6	事業所・企業識別番号と「日本輸出入者標準コード（JASTPROコード）」（輸出入申告書、蔵入承認申請書、積戻し申告書等に記載されている輸出入者に対応したコード）の照合を行うにあたり、費用対効果を考慮しつつ、どのような有用性が得られるかについて検討を開始する。	総務省	平成21年度から検討		（財）日本貿易関係手続簡易化協会と協議を実施し、有用性等について検討	引き続き、有用性等を検討

基本計画のビジネスレジスターに係る事項の検討状況について（年度別）

No	基本計画	担当府省	実施時期	検討状況		
				平成21年度	22年度	23年度
	知的財産活動に関する統計の整備					
7	知的財産に係る統計の高度利用を目指して、所管する知的財産活動に係る統計を有効に活用するために、速やかにビジネスフレームの企業情報と産業財産権の企業出願人情報を照合する。それを踏まえて、明らかになった未照合情報についても、いかなる対応が今後必要かについて、速やかに協議を開始する。	総務省 特許庁	平成23年度 までに結論		特許庁の協力を得て、産業財産権の企業出願人の名称・所在地のサンプルデータを受領、検討を開始	特許庁の協力を得て、照合した情報をDBへ収録
8	平成27年時点で、企業グループの知的財産活動に係る統計データと5～6年度分の財務データを同時に利用することが可能となるよう、企業グループの知的財産活動の分析を可能とする統計データが、速やかに構築されることに向けて必要な取組等について検討する。	総務省 経済産業省	平成24年度 までに結論			平成21年経済センサス 基礎調査、EDINET情報等から企業グループ情報を把握し、精査するなど検討を開始
	効率的な統計作成 - 行政記録情報の活用					
9	「経済センサス - 活動調査」の母集団情報の整備に当たり、厚生労働省の協力を得て、同省が実施を予定している「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定。平成20年3月19日改定）等により提供される予定の労働保険及び雇用保険の適用事業所情報の活用を検討する。	総務省	平成21年度 から検討	(No 2 に記述)	雇用保険情報を含む労働保険情報のDBへの活用について、厚生労働省と具体的な事務処理方法などを協議し、12月にデータの提供を受け、DBとの照合などの分析を実施。 また、受領したデータは、平成24年に実施する経済センサス 活動調査の名簿整備に活用。	(対応済)
	行政記録の活用に関する環境整備					
10	各府省の協力を得て、次の事項を検討する会議を設置する。 行政記録の活用について、当該行政記録の保有機関のみならず、国民や企業の理解と協力の下に個別行政の適切な遂行が確保されるための具体的方策 行政記録について、直接統計作成に利用できるか、直接利用できなくても補助情報として活用できるか、保有機関への影響等について実証的に検証する枠組み	総務省	平成23年度末 を目途に結論	(事業所母集団データベース整備の過程で、個別に問題点を整理)	経済センサス等統計調査結果を補完する情報として活用方策を検討 (行政記録情報等の活用について(1)「整備方針」に記述)	有用な情報の収録方策を検討

(資料5)

統計委員会委員名簿（基本計画部会委員名簿）

(50音順・敬称略・◎委員長（部会長）)

縣	公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
阿藤	誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
安部	由起子	北海道大学大学院経済学研究科教授
井伊	雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
宇賀	克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
佐々木	常夫	(株)東レ経営研究所特別顧問
首藤	恵	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
椿	広計	情報・システム研究機構統計数理研究所教授
津谷	典子	慶應義塾大学経済学部教授
◎ 樋口	美雄	慶應義塾大学商学部教授
廣松	毅	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
深尾	京司	一橋大学経済研究所教授
山本	拓	日本大学経済学部教授

※ 全ての統計委員会委員は、基本計画部会の委員を兼ねている。